

平成27年度
事業報告書

川崎市総合教育センター

はじめに

平成 27 年 8 月 26 日、中央教育審議会教育課程企画特別部会が示した「論点整理」は、学校を変化する社会の中に位置付け、教育課程全体を体系化することによって、学校段階間、教科等間の相互連携を促し、さらに初等中等教育の総体的な姿を描くことを目指して取りまとめられたものです。「社会に開かれた教育課程」を実現するという理念のもと、教育課程の基準となる学習指導要領が、子どもたちが「何を身に付けるのか」を明確に示していく必要があることから、教育課程全体や各教科等の学びを通じて子どもたちに育成すべき資質・能力を以下の三つの柱で整理することが提示されました。

- i) 何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）
- ii) 知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）
- iii) どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）

次期学習指導要領改訂が目指す育成すべき資質・能力を育むためには、子どもたちの質の高い深い学びを引き出すことが大切であり、学習・指導方法についても不断の見直しと改善が求められております。

本市におきましては、平成 27 年度からスタートした新しい「かわさき教育プラン」が実施 2 年目を迎え、プランに基づく教育施策・教育活動が着実に推進されております。新しい教育プランは、20 年先、30 年先といった将来の社会を見据えた児童・生徒の能力・態度の育成を目指し、「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」という基本理念を掲げております。また、基本目標のキーワードを「自主・自立」「共生・協働」とし、「変化の激しい社会の中で、誰もが多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくことができるよう、将来に向けた社会的自立に必要な能力・態度を培うこと」「個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かし、ともに支え、高め合える社会をめざし、共生・協働の精神を育むこと」をめざした教育活動を推進・展開していくことが示されています。

川崎市総合教育センターでは、このような国や市の動きに的確に対応し、各学校が教育課程の編成や指導方法の改善等の取組を推進していけるよう、調査・研究、研修、相談等、多岐にわたる事業に取り組んでまいりました。この報告書はこれらの取組についての概要をまとめたものです。

- ①実践研究主題「社会を生き抜く資質・能力を育てる指導の在り方」に基づく長期研究員等による実践研究、指導主事による調査・基礎研究や施策研究への取組
- ②ライフステージに応じた研修体系に基づく研修・希望研修等の実施による教職員の専門職としての資質や指導力の向上に資する取組
- ③拡大要請訪問・教育課程研究会等の実施、研究推進校への支援等を通じた分かる授業、特色ある学校づくりに係る学校支援
- ④教育の情報化に向けた研究及び授業力向上に向けた研修の推進、ICT機器の計画的整備、校務支援システムの運用、インターネット問題相談窓口との連携・協力の推進
- ⑤特別な教育的ニーズのある子どもの相談・支援及び学校の特別支援教育に関する支援の充実、特別支援教育に係わる研修・研究の充実
- ⑥電話・不登校家庭訪問・来所面接による教育相談の実施、スクールカウンセラー配置及び学校巡回カウンセラー派遣、教育相談研修及び研究の充実
- ⑦所報・センター通信及び各種刊行物の発行

変化の激しい今日の社会情勢から、学校に求められる教育の在り方も多様化しております。川崎市総合教育センターでは、新しい情報の収集と発信、教育活動の改善に係る研究の推進等の一層の充実に努めてまいります。

最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、ご指導とご支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝申し上げます。

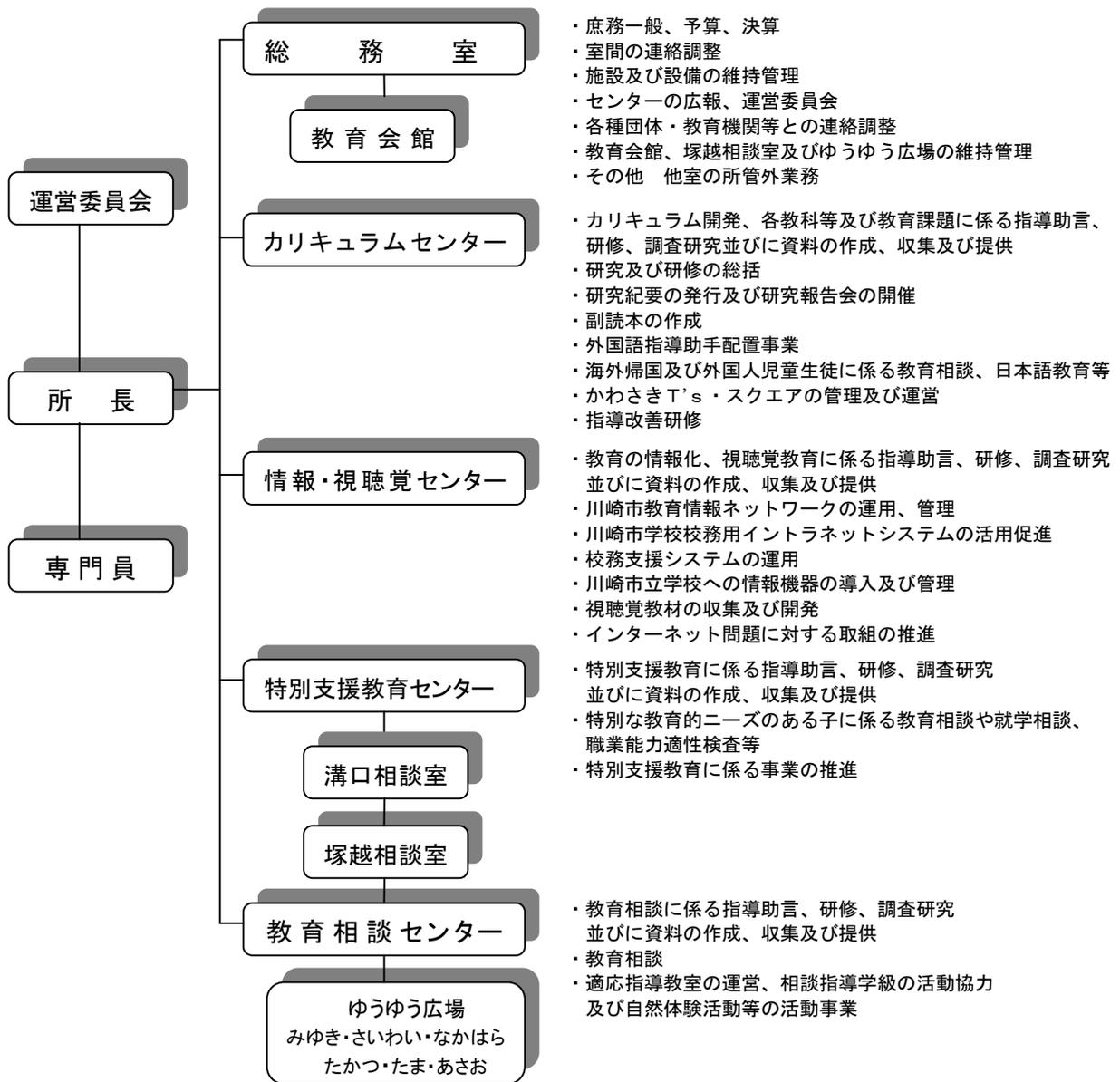
平成 28 年 7 月

川崎市総合教育センター
所長 芹澤 成司

目 次

組織・事務分掌	1
所員一覧	2
運営委員	3
予 算	4
研究体系図	5
1 調査研究	6
2 教育関係教職員研修	14
3 カリキュラムセンター事業	24
4 情報・視聴覚センター事業	27
5 特別支援教育センター事業	33
6 教育相談センター事業	39
7 広報及び刊行物等	44

組織・事務分掌



会議

- 管理者会議(月2回・第2、4火曜日)
センターの管理運営に係る重要事項について審議する。
- 専門職等会議(月1回・第4月曜日)
業務の円滑化を図るため、担当の枠を越え審議、検討する。
- 学校教育部・総合教育センター等連絡調整会議(年3回)
学校教育部、区担当、総務部教育改革推進担当及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 所員会(年間7回・月末の水曜日)
所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を図る。

担当者会議(月1回・第1月曜日)

- 研究推進担当者会議
研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、推進
- 研修推進担当者会議
研修の全体計画、調整、推進
- 情報化推進担当者会議
情報教育に係る課題の調査及び研究の推進
図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 広報担当者会議
『所報』の発行、『センター通信』等の広報活動の計画、推進

指導主事研修(年4回)

- 指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

所 員 一 覧

平成27年4月1日 現在

所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名	
	理事・所長	芹澤 盛司		室長	榎原 真也		室長	稲葉 武	
	担当課長	行川 博幸		担当課長	須山 佳代子	特別支援教育センター	指導主事	中村 めぐみ	
総務室	室長	広瀬 進	カリキュラムセンター	担当係長	荻原 恭子		"	"	滝口 久奈★
	課長補佐	坂本 光弘		指導主事	松田 裕行		充て指導主事	"	松原 晴美★
	課長補佐	若尾 弘		"	鵜木 朋和		"	"	宮川 淳子
	主任	向高 百合子		"	宮嶋 俊哲		"	"	伊藤 琢也
	事務職員	原 智志		"	永田 賢		"	"	
	"	渋谷 昌広		"	大野 恵美		"	"	
	"	田野口 由美		"	千葉 葉子		"	"	
	"	海野 智美		"	岩崎 知美		"	"	
情報・視聴覚センター	室長	樋口 彰		"	倉賀野 滋		教育相談センター	室長	尾立 秋彦
	担当係長	櫻井 武雄		"	中尾 由美子	指導主事		板橋 美由紀	
	事務職員	小川 達也	"	中野 正明	"	"		中川 薫★	
	指導主事	椎名 美由紀	"	伊藤 敏明	"	"		中島 智美	
	指導主事	和田 俊雄	"	水之江 忠	専任教諭	松田 典英			
	指導主事	百瀬 実	"	小堤 紀子	長期研究員	南 奈保美			
	充て指導主事	栃木 達也	"	濱野 雄功					
				島田 道雄					
				木村 めぐみ					
				佐藤 映子					
			鈴木 正博						

★ = 塚越相談室勤務

専 門 員

氏 名	現 職	専 門 領 域
両角 達男	横浜国立大学准教授	総合・特活
工藤 文三	大阪体育大学教授	教育課程
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター長	学習評価
森本 信也	横浜国立大学教授	教育評価
物部 博文	横浜国立大学教育人間学部准教授	健康教育
藤田 晃之	筑波大学教授	キャリア教育
岡田 弘	東京聖栄大学教授	学級経営
原 克彦	目白大学教授	教育情報ネットワーク
菅原 雅枝	東京学芸大学国際教育センター准教授	国際教育
野中 陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
土谷 良巳	上越教育大学大学院教授	教育心理学
霜田 浩信	群馬大学准教授	特別支援教育
田中 信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
芳川 玲子	東海大学教授	教育相談
小林 宏巳	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	カリキュラム開発

教育相談センター専門員

氏 名	現 職	専 門 領 域
古荘 純一	青山学院大学教授	小児精神医学
鶴養 美昭	日本女子大学教授	臨床心理学

川崎市総合教育センター運営委員 (敬省略)

	氏 名	現 職	専門領域
	高橋 章	川崎市学校保健会会長	学校保健
	齊藤 植栄	川崎市PTA連絡協議会会長	社会教育
	小松 郁夫	流通経済大学教授	学校経営
	有元 典文	横浜国立大学教授	学習環境
	塚田 庸子	横浜国立大学客員教授	理科教育
	赤堀 侃司	東京工業大学名誉教授	情報教育
	池田 延行	国士舘大学教授	保健体育
	阿部 敏子	神奈川県警 少年相談・保護センター所長	児童生徒指導
	小川 信夫	玉川大学継続学習センター特任講師	人間理解
◎	関戸 英紀	横浜国立大学教授	特別支援教育
○	田中 真喜男	川崎市立小学校長会会長 川崎市立子母口小学校長	小学校教育
	伊藤 民子	川崎市立中学校長会会長 川崎市立中原中学校長	中学校教育
	宮津 健一	川崎市立高等学校長会会長 川崎市立川崎総合科学高等学校長	高校教育
	巴 好子	川崎市立特別支援学校長会会長 川崎市立田島支援学校長	特別支援教育
	門倉 慎児	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育
	上野 功一	川崎市教職員組合教文部長	学校教育

- ◎ 委員長
○ 副委員長

予 算

単位 千円

科 目	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		千円	千円	千円
総合教育センター費		990,915	948,868	986,304
教育調査研究費		31,280	28,869	26,936
教職員等研修費		20,419	20,641	20,932
教育相談費		69,566	74,930	74,863
適応教室運営費		78,498	74,575	79,404
教育情報ネットワーク事業費		330,356	291,867	257,792
視聴覚教育費		1,826	1,913	2,298
平和教育推進費		839	1,002	1,048
外国語指導助手配置事業費		307,546	295,077	287,878
海外帰国子女等関係費		54,320	56,720	56,627
理科支援員等配置事業		17,033	20,420	23,764
カリキュラムセンター事業費		501	501	517
センター・塚越相談室運営管理費		65,485	69,047	140,942
教育会館運営管理費		12,266	12,326	12,323
総合教育センター分室運営管理事業費 (幼児教育センター等運営管理事業費)		0	0	0
その他経費		980	980	980
総合教育センター費外		1,499,297	1,196,636	1,138,569
学校教育活動支援事業費		374	366	366
児童生徒・指導相談業務費		97,615	103,089	100,986
教育課程・学習指導に関する事務		26,596	25,084	23,337
特別支援教育サポーター配置事業		-	-	59,404
情報化教育推進事業費		1,373,290	1,066,535	952,464
人権教育推進事業費		494	523	652
子どもの権利学習等推進事業費		928	1,039	1,360

川崎市総合教育センター 平成27年度研究体系図

教育基本法
学校教育法
学習指導要領

総合教育センター研究

かわさき教育プラン
基本理念 基本目標
基本政策

研究総括主題：川崎の未来を創造する子どもの育成

実践研究主題：社会を生き抜く資質・能力を育てる指導の在り方

実践研究

- 各教科等に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
 - ◎長期研究員と研究員による研究
 - 社会科：「知って、わかって、社会に生かせる」社会科学習の在り方
 - 体育・保健体育科：「考えて動く」が「できる喜び」につながる指導の工夫
 - 学校教育相談：かかわり・つながりの中で安心して学べる学級を目指して
 - ◎指導主事と研究員による研究
 - 習熟の程度に応じた指導（算数・数学）：習熟の程度に応じたきめ細やかな指導について
 - 総合的な学習の時間：子どもが主体的に探究する授業づくり
 - 道徳：道徳の授業の指導方法の工夫
 - 健康教育：自分の体に関心をもち、具体的な課題解決ができる資質・能力を育てる保健指導
 - 高校教育：考え方・感じ方を深める授業づくり
 - 情報教育：情報の視覚化を通して思考を深める授業づくり
 - 情報モラル教育：「日常モラル」と「仕組の理解」に視点をあてた情報モラル教育
 - 特別支援教育：宿題に困難を抱える児童生徒への配慮・支援について
 - ◎カウンセラー研究員による研究：生徒との日常の関わりを大切に生徒指導
 - ◎特別研究員による研究：自己を見つめる力を伸ばすキャリア教育と自立活動
- 市内学校との共同研究（川崎高等学校附属中学校）：主体的・探究的に学び合う集団の育成

施策研究

- 習熟の程度に応じた
きめ細やかな指導に係る研究
- 全国学力・学習状況調査の
分析及び活用に係る研究
- 主権者教育に係る研究：自分の意思が社会を創る

共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
 - ◎研究発表大会における研究報告
<横須賀大会>
- 関東地区教育研究所連盟
全国教育研究所連盟、所長協と連携した
研究

調査・基礎研究

- 教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
 - ◎各センターの指導主事研究
 - カリキュラムセンター、情報・視聴覚センター：情報活用能力育成の在り方について
 - 教育相談センター：不登校等の問題行動の未然防止と初期対応の在り方
 - 特別支援教育センター：川崎市特別支援教育体制充実事業アンケートに基づく支援効果等の検証

1 調査研究

1 総合教育センターにおける研究推進の基本的な考え方

総合教育センターでは、設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っており、研究の推進に当たっては、「基礎的研究の推進」「実践的研究の推進」「先導的研究の推進」を基本的な3つの視点として位置付けている。

総合教育センターは従来の「研究・研修」に加え、平成17年度の学校教育部からの業務の移管に伴い、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担う立場となった。このことにより、指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握することが可能となっている。

そこで、これからの総合教育センターの研究では、これまでの研究の基本的な視点は踏襲しつつも、本市の子どもたちや学校の実態等を踏まえた上での各教科等に係る指導方法の改善や教員の授業力の向上等をめざす実践的研究の推進を中心に据えて取り組んでいる。(別紙「研究体系図」参照)

◇実践研究

- 各教科等に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
- 長期研究員と研究員による研究会議
社会科、体育・保健体育、学校教育相談
- カウンセラー研究員による研究、特別研究員による研究
- 指導主事と研究員による研究会議
習熟の程度に応じた指導(算数・数学)、総合的な学習の時間、道徳、健康教育、高校教育、情報教育、情報モラル教育、特別支援教育

◇調査・基礎研究

- 指導主事による本市の教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
- 指導主事研究
カリキュラムセンターと情報・視聴覚センター、教育相談センター、特別支援教育センター

◇施策研究

- 習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究
- 全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究
- 主権者教育に係る研究

◇共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
○横須賀大会
- 関東地区教育研究所連盟
全国教育研究所連盟、所長協と連携した研究

◇実践研究 長期研究員と研究員による研究会議

「知って、わかって、社会に生かせる」社会科学習の在り方
－問題・課題解決と意思決定を促す学習過程を通して－ (社会科研究会議)

子どもたちに身に付けさせたい資質や能力を階層的にとらえて単元構成することにより、よりよい社会をつくらうとする子どもたちの育成をめざした。その実現のために、特に、意思決定を促す学習過程を組み込み、既習をもとに考え、協働的に学び合い、意思決定したことを表現する活動を行った。このような「知って、わかって、社会に生かせる」社会科学習の実践を通して、子どもたちは、理解したことをもとに判断し、自覚と責任をもってこれからを考える態度を身に付けるとともに、社会科学習への理解と有用感を高めることが明らかになった。

<スタッフ> 鈴木 正博(長期研究員)
藤波 研二(研究員) 兼田 和明(研究員) 時任 秀仁(研究員)

「考えて動く」が「できる喜び」につながる指導の工夫
－ベースボール型における「考えて打つ」ことに着目して－ (体育・保健体育科研究会議)

本研究会議では、動き方や動きのポイントを理解し自分の課題は何かを考え意識して動くこと(考えて動くと定義)が技能の向上やできる喜びにつながるのではないかと仮説を立て研究を進めた。研究領域をベースボール型に絞り、検証授業では「考えて打つ」ためにティーボール体操の開発などの5つの教師の意図的な手立てを講じた。その結果、「考えて打つ」ことで一人一人の技能の向上が見られ、できる喜びにつなげることができた。研究を通して、教師が一人一人の子どもたちの実態や思いや願いを把握し、それぞれに合った手立てを講じることが大切であることを改めて実感した。

<スタッフ> 佐藤 映子(長期研究員)
中本 淳子(研究員) 関原 卓也(研究員) 佐藤 拓也(研究員)

かかわり・つながりの中で安心して学べる学級を目指して (学校教育相談研究会議)

本研究では、安心して学べる学級を目指して、教師の子どもを見る視点や子ども同士のかかわりを育む教師の支援について探った。教師が子どもとかかわる際、目の前の子どもの姿をどのように見るかによって、教師の子ども理解が変わり、支援の仕方も変わる。それが子どもたちの安心につながることを明らかになった。また、教師がリーダーシップを発揮し、学級集団に対するアセスメントから、実態に応じた具体的な手立てを講じることで子ども同士のかかわりやつながりを生み、安心して学べる学級に向かっていくことが明らかになった。

<スタッフ> 南 奈保美(長期研究員)
島山 和也(研究員) 馬場 麻美(研究員) 山崎 達也(研究員)

カウンセラー研究員の研究

生徒との日常の関わりを大切にした生徒指導

本研究では、問題行動の未然防止と拡大を防ぐ手立てとして、落ち着いて学校生活を送りたいと思っている生徒が、自主的、主体的に学校生活を送ることができるようにしていく取組を行い、生徒にどのような変容が見られたのかを検証した。生徒が自主的に活動できる取組を教師から積極的に行うことや、教師側が生徒を見る視点を変えたことによって、生徒の自己肯定感や自己有用感を高めることができた。そして、自己肯定感や自己有用感を高めることができたことで、学校全体が落ち着いた雰囲気になり、問題行動の減少や拡大の防止、不登校数の減少に繋げることができた。教師の変容が生徒個人の変容に繋がり、個人の変容が集団の変容に繋がることが分かった。

<スタッフ> 杉山 健(カウンセラー研究員)

特別研究員の研究

自己を見つめる力を伸ばすキャリア教育と自立活動
—各教科等に自立活動の6区分と合理的配慮を意識して取り組む学校経営の視点から—

本研究は、研究1では2012年度に実施した中学生と高校生の意識調査の結果をもとに、合理的配慮を踏まえて、各教科等に自立活動の6区分を意識した授業の工夫による自己を見つめる力を伸ばすキャリア教育のあり方を提案した。研究2ではキャリア教育と自立活動の関連をふまえ、小学校、中学校、特別支援学校の管理職の意識調査を通して、学校経営の視点からすべての教員が特別支援教育の専門性を向上するための仮説モデルの作成をした。その結果、自立活動を意識した具体的な授業のイメージ、授業デザインの際の「フィードフォワード」や日常の児童生徒への「一人1分の言葉かけ」が児童生徒のキャリア発達につながることで、教育課程の編成や教師の資質向上には学校経営プロセスの影響が示唆された。

<スタッフ> 佐々木 貴美 (特別研究員)

指導主事と研究員による研究会議

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導について (算数・数学科指導主事と研究員による研究)

本研究会議では、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導について、指導の位置付け、川崎市の現状と課題、指導の進め方、研究推進校の取組の検証等について研究することとした。習熟の程度に応じた指導を効果的に行うための子どもの学習状況に応じたコースを設定方法、適切な時期に適切な内容、児童生徒が自分の学習状況を振り返り、自分に合ったコースが選択できるように一人一人に学習状況に合わせた習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の在り方について明らかにすることができた。そして、そのことを習熟の程度に応じたきめ細やかな指導(手引き編)に反映することができた。

<スタッフ> 宮嶋 俊哲 (指導主事) 清水 晃義 (研究員) 青木 匡伸 (研究員)
富田 広器 (研究員) 相澤 佑美 (研究員)

子どもが主体的に探究する授業づくり (総合的な学習の時間指導主事と研究員による研究)

本研究会議では、子どもが主体的に探究的な学習をしていく上で大切な視点を「子どもが本気になって考え続ける課題の設定」と「考える力を育む効果的な思考ツールの活用」の2つとし、検証授業を行った。「子どもが本気で考え続ける課題の設定」をするために、子どもの思いの掘り起こしを教師が意図的に丁寧に行うことによって意識が連続発展していくことが分かった。さらに、課題を解決するために思考する場面においては、子どもの考えを引き出すために、授業の中で、何を、どのように考えさせるかを明確にし、それに見合った思考ツールを活用していくことが重要であることを改めて実感した。

<スタッフ> 大野 恵美 (指導主事) 加地 盛一郎 (研究員) 石橋 修一 (研究員)
下茂 綾子 (研究員) 宮本 健太郎 (研究員)

道徳の授業の指導方法の工夫 (道徳指導主事と研究員による研究)

平成27年3月27日に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が一部改正された。本研究会議では、このことを踏まえ「特別の教科 道徳」での授業を見据えた道徳の時間の授業展開と新たな指導方法としての問題解決的な学習の授業展開を探る必要があると考え研究に取り組んだ。研究を進める中で、現在の道徳の時間の授業展開の中に、今後の道徳の授業につながっていく授業展開があることが分かってきた。また、問題解決的な学習については、「導入」「展開」「終末」の展開部分を「問題意識をもつ」「問題の解決を図る」「振り返る」という展開方法を考え検証授業を行った。一定の成果を得ることができたが同時に発達段階による違いも見られ今後の課題となった。

<スタッフ> 水之江 忠 (指導主事) 奈良 沙織 (研究員) 齋藤 樹里 (研究員)
鈴木 孝平 (研究員) 丸山 真一郎 (研究員)

自分の体に関心を持ち、具体的な課題解決ができる資
質・能力を育てる保健指導
ー情報機器の使用と睡眠の関わりからー

(健康教育指導主事と研究員による研究)

日本人の睡眠時間は世界の中でも短く、子ども達の生活も年齢が上がるにつれて就寝時刻が遅くなる傾向がある。慢性的な睡眠不足は身体の不調や抑うつ等、健康に影響を及ぼすことが様々な研究で明らかにされている。また、睡眠不足の要因として情報機器の使用が考えられることから、本研究会議では「寝る直前の情報機器の使用が睡眠の質を低下させる」ということを児童生徒に理解させ、自己の睡眠に関する課題を解決していけるような授業モデルを考えた。調査を基に、養護教諭の専門性を生かした教材を作成し、児童生徒の実態に合った指導を展開することができた。児童生徒の行動変容につなげるためには各教科や情報モラル教育との関連を図り、教育活動全体を通じて指導することが大切であると考え。

<スタッフ> 木村 めぐみ (指導主事) 佐々木 智恵 (研究員)
佐々木 祐圭 (研究員) 越智 亜貴子 (研究員)

考え方・感じ方を深める授業づくり
ー小グループでの話し合いにおける生徒の活動
に着目してー

(高校教育指導主事と研究員による研究)

本研究会議では、国語の授業において生徒が主体的・能動的に学習に取り組むために、課題の提示方法やグループ活動を取り入れることが有効と考え、テーマを設定し授業実践を中心に取り組んできた。科目によらず、国語科として「読みを深める」方法として、単元の導入での「読み」を行う際に「自分たちで作問してみる」等を課題として取り組む授業展開を考え、実践を行ってきた。生徒の学習状況や科目により、アプローチの方法は異なるが、課題を与えることにより、「出題者の意図が分かった」「いつもより深く読んだ」「グループ活動することで考えが深まった」等の生徒の声が多く聞かれた。

<スタッフ> 濱野 雄功 (指導主事) 山中 美奈子 (研究員) 芦澤 美統子 (研究員)
高橋 利之 (研究員) 森下 靖子 (研究員) 小久保 仁美 (研究員)

情報の視覚化を通して思考を深める授業づくり

(情報教育指導主事と研究員による研究)

知識基盤社会の到来とともに急速に社会が変化する中、次の時代を担う子どもたちには、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて判断することが一層求められている。本研究会議では、学習活動の中に考え(情報)の視覚化を取り入れ、複数の情報の関連付けを捉えやすくすることで思考を深める授業づくりに取り組んだ。自分の考えを視覚化することでまとめやすくなったり、グループの考えを視覚化しながら交流したりすることで課題に取り組みやすくなり思考の深まりにつながる可能性があることが分かった。また、思考を視覚化する方法のひとつとしてICTの活用もした。アナログではできない提示の仕方や、媒体に記録できること、遠隔地との連携が可能、など便利な反面、操作方法に慣れることについては今後の課題としていく。

<スタッフ> 椎名美由紀 (指導主事) 藤澤 俊太 (研究員) 黒田 俊介 (研究員)
金野 純也 (研究員) 原田 慎也 (研究員)

「日常モラル」と「仕組みの理解」に視点をあてた情報モラル教育
－児童生徒の判断力の育成を通して－

(情報教育指導主事と研究員による研究)

平成26年度「川崎市立小中学校における情報モラル教育に関する調査」によると、小学校では約3割、中学校では約9割の学校で、SNSに関する情報モラルの問題が発生している。トラブルへの対処や予防のための児童生徒の判断力の育成は、急務である。そこで本研究では、判断力を育むことを目指し、「日常モラル」と「仕組み（インターネットの特性）の理解」に視点をあてた情報モラル教育を進めた。さらにトラブルとなる原因について「安全でよりより使い方をするにはどのようにしたらよいのか」を考えさせる実践に取り組んだ結果、禁止指導一辺倒だった学習から、より主体的に学習に取り組む児童生徒の姿がみられ、判断力育成につなげることができた。

<スタッフ> 和田 俊雄(指導主事) 清田 賢治(研究員) 平野 智久(研究員)
助川 文洋(研究員) 濱野 晃典(研究員)

宿題に困難さを抱える児童生徒への配慮・支援を考える
－学びの多様性を踏まえ、授業と家庭のつながりを重視した宿題の可能性－

(特別支援教育指導主事と研究員による研究)

本市では、校内授業研究会を中心に据えて授業のユニバーサルデザイン化の視点で授業力の向上が進められている。一方、日々学校から課される「宿題」に悩んでいる児童生徒も少なくないと思われる。「宿題ができない」ことを、単に児童生徒の自己責任としてよいだろうか。本研究では、宿題について教師と児童生徒のアンケート調査から実態把握を行い、宿題の現状と課題を整理した。そして、単元計画上に宿題を位置づけていくことで、学びの多様性を踏まえ、授業と家庭のつながりを見直すことで、児童生徒が学習のめあてや見通しを持ち、宿題に取り組むやすくなることについて、研究仮説を元に宿題の検証を行った。

<スタッフ> 伊藤 琢也(指導主事) 中村 康一(研究員) 佐久間 愛実(研究員)
江野 緑朗(研究員)

◇調査・基礎研究 (指導主事研究)

情報活用能力育成の在り方について －カリキュラムの作成に向けて－

(情報・視聴覚センター、カリキュラムセンター指導主事研究)

情報活用能力は、急速に情報化が進展する社会の中で情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要であり、各学校段階を通じて体系的に学んでいくことが重要である。一方でそれを指導していくための手がかりが少ない。そこで、本研究の取り組みとして、「指導内容の明確化」、「情報活用能力の育成に向けた学習活動一覧の作成」、「指導イメージを示した実践例の提示」、「授業を支える資料作成、研修の実施」を行った。学年の学習活動一覧は、該当する学年でバランスよく情報活用能力の育成し、各学年の内容を照らし合わせることで体系的に学んでいるかを確認することができるよう検討した。学習活動一覧に基づき、日常の学習の中で情報活用能力育成の視点をもって指導することについて継続的に取り組んでいきたい。

<スタッフ> 情報・視聴覚センター、カリキュラムセンター指導主事

不登校等の問題行動の未然防止と初期対応のあり方

— 課題を見出し、解決策を探る —

(教育相談センター指導主事研究)

教職員向けのアンケート等の調査から、配慮の必要な子どもたちへのかかわり方や、小学校と中学校の連携について、改善できる余地があることが見えてきた。調査で課題がある点について、児童生徒理解を深め、教師自身が取組をチェックできる資料等を作成し、全職員が手軽に活用・加工できるようにした。小中連携については、互いの理解を深める研修や効果的な引継ぎができるような研修を行うことで、具体的な連携について考えあうことができた。参加者の声からは、このような取り組みが未然防止・初期対応のために必要であることが多くあがった。

<スタッフ> 板橋 美由紀 (指導主事) 中島 智美 (指導主事) 中川 薫 (指導主事)
松田 英典 (専任教諭)

2 研究報告

(1) 川崎市総合教育センター研究報告会

平成27年度センター研究報告会は、平成28年2月24日(水)に当センター、ゆうゆう広場たかつ・高津市民館及び高津小学校を会場に開催した。この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導講評を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。21年度より、学校からより参加しやすい研究報告会にするため午後3時からの開催としており、長期研究員、特別研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の12分科会で研究報告を行った。申込者、来賓合わせて793名もの方々に参加をいただき、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。また、指導助言者からは、それぞれの立場や専門的な視点からの指導助言をいただいた。

(2) その他の研究発表

神奈川教育研究所 第62回教育研究発表大会

3 その他の研究

全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究
主権者教育に係る研究

研究報告会報告内容

長期研究員による研究

研究名	研究主題	発表者	講師
社会科 研究会議	「知って、わかって、社会に生かせる」 社会学習の在り方 ～問題・課題解決と意思決定を促す 学習過程を通して～	長期研究員 鈴木 正博	横浜国立大学 教育人間科学部 教授 森本信也 先生
体育・ 保健体育科 研究会議	「考えて動く」が「できる喜び」に つながる指導の工夫 ～ベースボール型における 「考えて打つ」ことに着目して～	長期研究員 佐藤 映子	日本体育大学 教養・教職科 教授 白旗 和也 先生
学校 教育相談 研究会議	かかわり、つながりの中で安心して学 べる学級を目指して ～子どもを見る視点やかかわりを 育む教師の支援を探る～	長期研究員 南 奈保美	東海大学文学部 心理・社会学科 教授 芳川 玲子 先生

指導主事研究

研究名	研究主題	発表者
情報視聴覚センター・ カリキュラムセンター指導主事	情報活用能力の育成を目指す カリキュラム開発	指導主事 椎名 美由紀
カリキュラムセンター指導主事	自分の意思が社会を創る ～主権者教育～	指導主事

指導主事と研究員による研究

研究名	研究主題	発表者
習熟の程度に応じた指導 算数・数学研究会議	習熟の程度に応じた きめ細やかな指導について	指導主事と研究員
総合的な学習の時間 研究会議	子どもが主体的に探究する授業づくり ～考える力を育むための思考ツールの活用～	指導主事と研究員
健康教育 研究会議	自分の体に関心をもち、具体的な課題解決が できる資質・能力を育てる保健指導 ～情報機器の使用と睡眠の関わりから～	指導主事と研究員
高校教育 研究会議	考え方、感じ方を深める授業展開づくり ～小グループでの話し合いにおける 生徒の活動に着目して～	指導主事と研究員
道徳教育 研究会議	道徳の授業の指導方法の工夫	指導主事と研究員
特別支援教育 研究会議	宿題に困難さを抱える児童生徒への配慮・支援を 考える ～学びの多様性を踏まえ、授業と家庭の つながりを重視した宿題の可能性～	指導主事と研究員

特別研究員による研究

研究名	研究主題	発表者
特別研究員 研究	自己を見つめ直す力を伸ばすキャリア教育 ～教科等に自立活動の6区分を意識した 授業の工夫～	特別研究員 佐々木 貴美

■教育研究所連盟における研究発表

神奈川教育研究所 第62回教育研究発表大会

期 日 平成27年10月13日(火)
 大会テーマ 「生きる力」を育む神奈川の教育
 主 催 神奈川県教育研究所連盟・横須賀市教育研究所
 逗子市教育研究所・三浦市教育研究所・葉山町教育研究所
 場 所 全体会：横須賀市立横須賀総合高校 SEA ホール
 分科会：横須賀市立横須賀総合高校 各教室
 記念講演 演題「ペリー来航と横須賀」
 講 師 郷土史家 横須賀市近代歴史遺産活用事業推進協議会
 会長 山本 詔一 氏

分科会
 報告内容(川崎市)

分科会	発表テーマ	発表者
第2分科会	「知って、わかって、社会に生かせる」社会科学習の在り方 ～問題・課題解決と意思決定を促す学習活動を通して～	鈴木 正博
第6分科会	ベースボール型における思考力・判断力を高める授業づくりー 運 動量を確保し、運動を通して育成していく指導の工夫 ー	佐藤 映子
第9分科会	かかわり・つながりの中で安心して学べる学級を目指して ～観察を通して、子どもを見る視点やかかわりを育む教師の支援を 探る～	南 奈保美

■第65回指定都市教育研究所連盟総会・研究協議会

指定都市教育研究所連盟 第18次共同研究第1回担当者会議 開催

期 日 第65回指定都市教育研究所連盟総会・研究協議会
 平成27年5月21日(木) ～ 5月22日(金)
 指定都市教育研究所連盟 第18次共同研究第1回担当者会議
 平成27年5月20日(水) ～ 5月22日(金)
 場 所 川崎市総合教育センター
 主 催 指定都市教育研究所連盟 川崎市総合教育センター
 内 容 第18次共同研究の主題と調査研究方法の検討

指定都市教育研究所連盟 第18次共同研究 第1回ブロック推進委員会会議 開催

期 日 平成28年1月28日(木) ～ 29日(金)
 場 所 川崎市総合教育センター
 主 催 指定都市教育研究所連盟 川崎市総合教育センター
 内 容 第1年次(平成27年度)年次報告書の内容検討
 第2年次(平成28年度)への引継ぎ事項の確認

2 教育関係教職員研修

1 必修研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
801	新規採用教員研修	<p>■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1) 研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修 (2) 情報教育、情報機器の活用法、情報モラル・指導主事（総合教育センター） (3) 児童・生徒指導、学級経営について・江間薫（前総合教育センター所長） (4) 安全指導について 救急法の講義演習、心肺蘇生法・日本赤十字社 (5) 学習指導についての講義演習・指導主事（総合教育センター） (6) 学習指導 理科指導における講義演習[小]教科別指導[中・高・特]・指導主事（総合教育センター） (7) 8月4日～7日の研修に関わるオリエンテーション (8)～(15) 8月4日～7日の研修・川崎市内見学、班別研修等・指導主事（総合教育センター） (16) 特別支援教育の現状と理解について・指導主事（総合教育センター） (17) 教育相談について・准教授、校長、教諭等（私立大学、公立学校他） (18) (19) 児童生徒指導、学級経営について・指導主事（各区教育担当） (20)～(22) 初任者授業研究・指導主事等（総合教育センター） (23)～(26) [小]授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、外国語活動、総合的な学習の時間のうち4回の授業参観と研究協議[中・高・特]示範授業参観 授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間のうち1回の授業参観と研究協議・指導主事（総合教育センター） (27) 人権に関する講義・川崎靖弘（人権・共生教育担当） (28) 研修のまとめ、講義・指導主事（総合教育センター）</p>	新規採用教員	勤務校外研修年間28回 4/2～1/28	7,532
802	新規採用養護教員研修	<p>■ 養護教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1) 養護教員に必要な資質と能力、教育に果たす養護教員の役割、学習指導要領と保健学習、保健指導・木村めぐみ（総合教育センター指導主事） (2) 健康教育の授業研究に向けて指導案検討・木村めぐみ（総合教育センター指導主事） (3) 健康教育の実際、学校での授業研究・木村めぐみ（総合教育センター指導主事） (4) 小学校における保健室経営と健康教育の実際・内藤志津子（川崎市立苮宿小学校） (5) 中学校における保健室経営と健康教育の実際・森久陽子（川崎市立渡田中学校） (6) 保健室経営案と学校保健計画の立案、養護教諭の活動と評価・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）</p>	新規養護教諭	7/3 8/31 9/28 10/6 10/30 12/10	60
803	新規採用学校栄養職員研修	<p>■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1) 本市の学校給食の概要とサービス・小田貴子（教育委員会健康教育課） (2) 給食業務の進め方Ⅰ（給食物資選定の仕方）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (3) 給食業務の進め方Ⅱ（給食時間における指導等）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (4) 食に関する指導Ⅰ（指導の実践にむけての工夫）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (5) 食に関する指導Ⅱ（学校給食における衛生管理の工夫）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (6) 食に関する指導Ⅲ（授業の実際・指導講評）・指導主事（総合教育センター）</p>	新規学校栄養職員	4/7 4/13 4/20 6/22 7/13 12/14	18
804	2年目教員研修	<p>■ 1年間を振り返り、自分の課題を見付け、課題に向き合い、新しい見方や考え方を増やし、研修と日々の実践をつなぎ、授業力の向上や児童生徒指導の充実に努める。</p> <p>(1) 服務規律（教職員課 担当課長）・ガイダンス・講話：道徳、特別活動、総合的な学習の時間：指導主事（総合教育センター）、外国語活動：小田 茜（川崎市立下小田小学校） (2) 班別協議（1年目を振り返った成果と課題、授業研究会へ向けて、班で共有する課題の設定と授業づくり） (3) 班別授業研究（公開授業及び研究協議、新たな自己課題の設定）</p>	2年目教員（全校種）	7/30 7/30 2/1	730
805	3年目教員研修	<p>■ 教科の目標と内容の理解を深めるとともに、子どもの学習状況等から授業を振り返り、課題を一層明確にして授業改善を図ることにより、授業力を高める。</p> <p>(1) ガイダンスと班別協議（2年目を終えた成果と課題、班で共有する課題の設定） (2) 班別協議（単元〈題材〉構想の報告、目標を実現する授業づくりに向けた協議） (3) 班別授業研究（公開授業及び研究協議、ステージ2に向けた実践目標の設定）</p>	3年目（全校種）教職員	6/2 7/29 1/18	625
806	2校目異動者研修	<p>■ 新しい職場で求められる役割を考え、新たな視点での実践を通して中堅教員としての素地を培う。</p> <p>(1) 開校式・服務規律（講師：教職員課 担当課長）・研修ガイダンス・人権尊重教育研修（講師：人権・共生教育 担当課長） (2) 学校の中核的な役割を果たす教員としての素地を養う～今までの自分を振り返り、これからの自分を考えよう～ (3) グループ協議：レポート内容の交流・新たな課題の設定・個人の課題の深化</p>	2校目異動者（全校種）教職員	6/1 7/27 12/24	571

807	10年経験者研修	<p>■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る</p> <p>(1)開講式・教職員服務規律研修・研修ガイダンス・実践力を高める研修①・グループ研修 (2)総合教育センター希望研修・共催研修の受講（総合教育センター等） (3)異校種交流研修ガイダンス 教育課題研修①共生・共育研修 講師：岡田弘（東京聖栄大学教授） (4)課題別研修①：指導主事（総合教育センター） (5)教科教育等研修①：指導主事（総合教育センター） (6)児童生徒指導研修① 講師：指導主事（区教育担当） (7)児童生徒指導研修② 講師：指導主事（区教育担当） (8)実践力を高める研修② 講師：白井達夫（横浜国立大学） (9)教育課題研修②・情報モラルと危機管理に関する研修 講師：指導主事（総合教育センター） ・人権尊重教育研修 講師：川崎靖弘（教育委員会人権共生担当） ・特別支援教育に関する研修 講師：指導主事（総合教育センター） ・社会人基礎力に関する研修 講師：坂巻美和子 (10)(11)異校種交流研修（各学校） (12)課題別研修②：指導主事（総合教育センター） (13)教科教育等研修②・閉講式：指導主事（総合教育センター）</p>	10年経験 (全校種)	希望研修の受講5～12月の1日 異校種交流研修7～11月の1日	2.223
808	15年経験者研修	<p>■ 中堅教員としての企画力、運営力の向上を図り、校内におけるリーダー性を育成する。また、人権尊重についても研修を行う。</p> <p>(1)開講式、服務規律研修・市職員(教育委員会教職員課)、 (2)「人権尊重教育」・田中真喜男(子母口小) (3)「今、ミドルリーダーに求められるものとは？」・白井達夫(横浜国立大学) (4)グループワーク演習「実践計画作成と研修後の実践について」、「実践報告」 閉講式・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種 教職員	5/7 7/23 1/6	258
809	新任教務主任研修	<p>■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。</p> <p>(1)講話「新任教務主任への期待」・舟本 正子(平小学校校長) 演習「公簿類の取扱」・鶴木朋和・倉賀野滋・栃木達也(総合教育センター指導主事)・ (2)「教育の情報化・学校HP」「学校情報セキュリティ」和田俊雄・百瀬実(総合教育センター指導主事) (3)演習「教育法規の運用と解釈」・堀川芳夫(教育委員会教職員課) 「校務支援システムについて」栃木達也(総合教育センター指導主事) 講話と質疑応答「教務主任の実務」金内俊之(宮前小)仙田清孝(東小倉小)中川正彦(井田小)山本直(土橋小)奥島美雪(日吉中)増淵賢一(宮前平中)堀口和也(橋中)岩上成輝(総合科学高) (4)講義とグループ演習「学校組織マネジメントがなぜ求められるのか」・白井達夫(横浜国立大学) (5)講義とグループ演習「組織と人を育てる学校組織マネジメント」・前田博明(NPO総合サポートセンター理事)</p>	新任教務主任	5/1 5/27 7/6 7/27	221
810	新任総括教諭研修	<p>■ 学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る</p> <p>(1)新任総括教諭の位置づけ、これからの総括教諭に望むこと・佐藤茂樹(教育委員会教職員課担当課長)、山崎恵子(中野島小校長)、佐藤剛(宮崎中校長) (2)総括教諭として実践すべきこと・松田善仁(古川小教頭)、中原義郎(下河原小教頭)、石井久美子(久本小教頭)、棟居謙(東高津小教頭)、橋本祐二(川中島小教頭)、中島美恵(京町小教頭)、小林美代(東柿生小教頭)大窪誠(南野川小教頭)、松本顕司(夢見ヶ崎小教頭)、吉川太二(臨港中教頭)、植村裕之(川崎附属中教頭)、篠原健太郎(井田中教頭)、鈴木廣和(麻生中教頭)、石塚全(今井中教頭)、稲野辺容子(中央支援教頭)、朝沼宏(橋高教頭) (3)総括教諭として実践したこと、企業派遣研修報告</p>	新任総括教諭	4/28 7/29 12/22	317
811	教頭研修	<p>■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかわる諸議題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。</p> <p>(1)メンタルヘルス：奥野 典子(勤労課)、講演「愛される教職員を育てよう」：江間薫 氏(一般財団法人 川崎市学校教職員互助会会長) (2)分散会-1「法規演習」：市職員(教育委員会教職員課) (3)「情報モラルについて」和田 俊夫(情報視聴覚センター指導主事、講演「一人ひとりの教師のパワーと元気を引き出すために教頭・副校長としてできること」：諸富 祥彦(明治大学教授) (4)分散会-2「課題研修」：市立学校長(市立学校) (5)講話「川崎市の人権尊重教育について」：川崎 靖弘(教育委員会人権・共生教育担当担当課長)、講演「特別支援教育の推進と管理職の役割」：京極 澄子 氏(明星大学発達支援研究センター研究員)</p>	教頭 副校長	6/16 7/27 9/3 12/1 1/8	867
812	新任教頭研修	<p>■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。</p> <p>(1)実務研修「安全衛生、公務災害、健康管理」「勤務時間制度」・市職員(教育委員会勤労課)／講演「新任教頭に期待する」・芹澤成司(総合教育センター所長) (2)実務研修「非常勤講師、臨任の任用」「給食調理員雇上げ」「計画配置パソコン研修」・市職員(教育委員会庶務課、教職員課) (3)講演「管理職の心得」・深澤恵(元中学校長会長)／実務研修「休暇制度等の概要」「教育予算」・市職員(教育委員会教職員課、庶務課)／実務研修「教育活動サポーター配置事業」「特別支援教育サポート事業」・市職員(教育委員会指導課) (4)講演「効果的コミュニケーションと会議運営」・坂巻美和子(社員教育研修室) (5)実務研修「教育の情報化、情報セキュリティ、情報モラル、校務用PCの活用」・市職員(総合教育センター)／実務研修「財務事務」・市職員(教育委員会学事課) (6)グループ討議「分散会による班別討議」・市立学校長</p>	全校種 教頭	4/9 4/17 4/27 5/19 6/5 7/23	259

813	校長研修	<p>■ 校長の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。</p> <p>(1) 講演「情報モラルと教育」川崎市PTAホームページ運営顧問 田島 和彦 (2) 講演「学校現場で元気・活力・勇気を与えるトーク」 日本ベップトワーク普及協会 会長 岩崎 由純 (3) 講演「特別支援教育の推進に向けた学校マネジメント ～管理職としての役割～」 宇都宮大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻(教職大学院) 准教授 原田 浩司 講話「メンタルヘルス」勤労課精神保健相談員 (4) 講演「学校教育におけるキャリア教育の役割」 筑波大学 人間学群 教育学類 教授 藤田 晃之 講話「人権尊重教育の推進について」人権・共生教育担当 担当課長 川崎 靖弘</p>	全校種 校長	6/30 8/28 11/30 1/26	650
814	新任校長研修	<p>■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。</p> <p>(1) 講話 総合教育センター所長 講演「学校経営と校長の役割」成生義幸前校長 「メンタルヘルス」「4手当の認定」市職員(教育委員会勤労課) (2) 実務研修「教職員の人事」他・市職員(教育委員会教職員課) (3) 講話「学校事故の問題」・市職員学校法律相談担当弁護士(教育委員会庶務課) 講演「人権オンブズパーソン制度について」・人権オンブズパーソン 「安心・安全な学校を実現する情報管理と管理職としての著作権」(総合教育センター 情報・視聴覚センター 指導主事) (4) 班別討議:「学校運営の現状と課題」・市職員(教育委員会学校教育部)</p>	新任校 長	4/9 4/28 7/31	151
815	養護教員研修	<p>■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える力量を高める。</p> <p>(1) 心肺蘇生法・木嶋浄文(日本赤十字社神奈川支部) (2) 心肺蘇生法・木嶋浄文(日本赤十字社神奈川支部) (3) 「学校で注意する感染症とその予防・対策」・岡部信彦(川崎市健康安全研究所 所 長)</p>	養護教 諭	5/28 6/4 9/30	416
816	学校プール安全衛生・蘇生法研修	<p>■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。</p> <p>(1) 「学校プールの水質管理について」・柳内一(学校薬剤師会) 「学校プール安全管理上の留意事項について」・中野正明(総合教育センター指導主事) (2) 心肺蘇生法・木嶋浄文(日本赤十字社神奈川支部)</p>	全校種 教職員	4/21 5/22	314
817	小学校夏季体育実技講習会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 器械運動(マット運動)、ゲーム(ラインサッカー)、表現運動(表現)、保健・市立 学校教諭 (2) 器械運動(跳び箱運動)、水泳、ボール運動(ソフトバレーボール)、陸上運動(リ レー)・市立学校教諭 (3) 体づくり運動(多様な動きをつくる運動遊び)、走・跳の運動遊び(跳び遊び)、ゲー ム(鬼遊び)、研修討議・市立学校教諭</p>	小学校 教諭・新 規採用 5年未 満教諭	7/22 7/23 7/24	1,702
818	中学校夏季体育実技研修会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 陸上競技、ハンドボール、剣道、ダンス・市立学校教諭 (2) 体づくり運動、器械運動、水泳、バレーボール・市立学校教諭</p>	中学校 保健体 育科教 諭	8/18 8/19	907
819	小学校新規採用教員水泳実技講習会	<p>■ 小学校教員の泳力向上と技術の習得及び指導力の向上を図る。</p> <p>(1) オリエンテーション、講義、リズム水泳、低学年の指導法(水慣れ、水遊び、水のもぐ る、浮く)、中学年の指導法①(いろいろな浮き方、伏し浮き、深く進む感覚づくり、けの び)、中学年の指導法②(呼吸をしながらの初歩的な泳ぎ→面かぶりクロール)、中学年の 指導法③(呼吸をしながらの初歩的な泳ぎ→かえる足泳ぎ)・市立学校教諭 (2) 講義、ウォームアップ(アクアビクス)、高学年の指導法①(クロール、平泳ぎの泳法 指導ポイント→続けて長く泳ぐために)、高学年の指導法②(長く泳ぐための課題をも った学習→ゲーム、距離・競争、ストローク数)、3泳法泳力向上タイム(3泳法選択:ク ロール・平泳ぎ・背泳ぎ)、10分間泳法・クールダウン&ヒーリングタイム・市立学校教 諭</p>	採用5年 未満教 員	7/27 7/28	628
820	小学校音楽科実技研修	<p>■ 小学校教員の歌唱、器楽の基礎的な技能の向上と音楽科指導における指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 歌唱実技及び指導法・金子やちよ(前小学校音楽教育研究会会長) (2) 器楽実技及び指導法・リコーダー指導者・林紘史(音楽教育推進協議会講師) ・鍵盤ハーモニカ指導者・久保安生(音楽教育推進協議会講師) ・打楽器指導者・大嶽實穂(パーカッションist)</p>	小学校 新規採 用5年未 満教諭	8/17	308
821	小学校外国語(英語)教育中核教員研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使っ ての指導力を高めるとともに、外国語教育推進のリーダーとして各校内の中心的役割を果た す教員を育成する。</p> <p>(1) オリエンテーション 講演 高橋 一幸(神奈川大学教授) (2) 英語教育推進リーダーによる研修 (3) 英語教育推進リーダーによる研修 (4) 英語教育推進リーダーによる研修・英語演習 株式会社インタラクティブ講師 (5) 英語教育推進リーダーによる研修・英語演習 株式会社インタラクティブ講師 (6) 英語教育推進リーダーによる研修</p>	小学校 外国語 (英語) 教育中 核教員	1/5 4/23 7/24 7/29	451

822	中学校外国語(英語)教育指導力向上研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使つての指導力を高める。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修(授業研究会)</p> <p>(2)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(3)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(4)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(5)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(6)英語教育推進リーダーによる研修</p>	中学校英語科 教員	1/16 2/20 4/14 6/15 6/26 7/28	312
823	高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使つての指導力を高める。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(2)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(3)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(4)英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(5)英語教育推進リーダーによる研修</p>	高等学校英語科 教員	2/26 3/13 6/25 8/26	48
824	中学校数学科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校数学科初任者を対象に、指導方法、評価方法等について研修し、指導力の向上を図る。</p> <p>(1)中学校数学科の教師として・前田高幸(元校長)</p> <p>(2)小学校算数の授業作り・蟻生寛郎(木月小)</p> <p>(3)(4)学習評価と指導・下田照雄(玉川大学教職センター)</p> <p>(5)(6)地元川崎のエネルギー(東京ガス担当者)</p> <p>(7)(8)魅力ある授業作り・地曳善敬(玉川中)</p> <p>(9)中学校授業研究会高津中・下田照雄(玉川大学教職センター)</p> <p>(10)(11)授業研指導案検討 ・宮嶋俊哲(総合教育センター指導主事)・3年目数学科教員</p>	中学校数学科 初任者	7/22 7/23 7/27 7/28 1/4	120
825	中学校理科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校理科初任者を対象に観察・実験の実技研修等を実施し、早期に指導力の向上を図る。</p> <p>(1)実験観察研修①②・永田 賢(総合教育センター)、理科2、3年目教諭</p> <p>(2)臨地研修①・東京電力職員</p> <p>(3)実験観察研修③・理科2、3年目教諭</p> <p>(4)臨地研修②・蟻生寛郎(木月小)、実験観察研修④・理科2、3年目教諭</p> <p>(5)実験観察研修⑤⑥・理科2、3年目教諭</p> <p>(6)臨地研修③・江澤洋(KAST)、高木克彦(KAST)、KAST光触媒グループ</p> <p>(7)実験観察研修⑦⑧・永田 賢(総合教育センター)、大泉文人(かわさき宙と緑の科学館)</p> <p>(8)臨地研修④⑤・大泉文人(かわさき宙と緑の科学館)、永井一雄(かわさき宙と緑の科学館)、國司真かわさき宙と緑の科学館)</p>	中学校初任者 理科	7/22 7/27 7/28 7/31 7/28 8/10 8/11 11/6 12/10 1/4 3/29	93
826	市内中学校理科主任研修会	<p>■ 市内全校種の理科主任を対象に、学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導について理解するとともに、安全指導について研修を行う。</p> <p>・講演 『生徒たちを理科好きにさせよう―身のまわりのおもしろさに感動させる工夫―』 東京理科大学学長 KAST重点研究室長 藤嶋 昭 氏</p> <p>・全国学力学習状況調査、学習指導要領、理科の回覧板、理科における安全指導と薬品管理について 永田 賢(総合教育センター)</p>	市内全校種 理科主任	1/27	157
827	小・中学校合同道徳教育研修	<p>■ 講演会、授業公開を実施し道徳教育や道徳の時間に対する理解を深め小・中学校の連携を深める。</p> <p>(1)第1回 「道徳の時間の授業づくりについて」・奈良沙織(川崎市立渡田小学校教諭)、齋藤樹里(川崎市立菅小学校教諭)、鈴木孝平(川崎市立田島中学校教諭)、丸山真一郎(川崎市立川崎高等学校附属中学校教諭)</p> <p>(2)第2回 井田中学校</p> <p>(3)第3回 住吉小学校</p>	小・中 学校教員	7/29 11/18 12/2	803
828	キャリア教育・進路指導研修	<p>■ 児童・生徒一人一人が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度を高くめるキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質向上を図る。</p> <p>第1回 ① 研修報告(進路指導・キャリア教育研究協議全国大会) ② キャリア教育の現状について 西 道生(教育改革推進担当 指導主事) ③ 高校でのキャリア教育実践について 濱野 雄功(総合教育センター 指導主事) ④ キャリア在り方生き方ノートの活用について 西 道生・添野 雅美(教育改革推進担当 指導主事)</p> <p>第2回 ① 実践報告 平成27年度キャリア在り方生き方教育推進協力校 桜本中 さくら小 御幸中 小田小 宮内中 東小倉小 長沢中 ② 協議 木月小学校の実践をビデオで視聴し、意見交換</p>	小・中・ 高校教 職員	9/17 2/22	338
829	人権尊重教育推進担当者研修	<p>■ 人権尊重教育の動向を理解し、各校の取り組みから人権尊重教育推進の研修を深める。</p> <p>(1)全体会「講話」・人権・共生教育担当 分教会「各学校人権尊重教育の重点と推進計画情報交換」</p> <p>(2)全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) ・指導主事(総合教育センター) 「講演：(「いじめって何ですか?」NPO法人ジェントルハートプロジェクト小森美登里氏)」</p> <p>(3)人権尊重教育実践推進校 稲田中学校・久末小学校 研究報告会 参加</p> <p>(4)全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当)動物愛護センター(関本容子氏) 分教会「各学校人権尊重教育の実践報告と全体計画の情報交換」</p>	全校種 教職員	5/11 7/22 1/20・29 2/25	690
830	教育相談宿泊研修	<p>■ 教育相談的な見方や考え方を体験を通して学び、教師としての人間性を高める。</p> <p>(1)開講式・班別研修(セッション1)</p> <p>(2)班別研修(セッション2～3)</p> <p>(3)班別研修(セッション4)・閉講式</p>	全校種 教職員	7/17 7/18 7/18 7/19	240

831	特別支援学級等新担任者研修	<p>■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る事を目的としている。</p> <p>(1)開講式「子どもと一緒に はじめの一步」松原晴美(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2)班別研修「特別支援学級の見方・学級経営について」(市立小・中学校)</p> <p>(3)(4)「子どもの行動の見方・関わり方」土谷良巳(上越教育大)</p> <p>(5)「授業づくり・サポートノートの評価について」滝口久奈(総合教育センター指導主事)</p> <p>(6)授業研究会参加(市立小・中学校)</p> <p>(7)「保護者対応と学級運営」伊藤琢也(総合教育センター指導主事)</p>	特別支援学級等の新任者	4/27 7/3 8/17 9/8 9月～ 1月 10/1	860
832	特別支援学級等新担任者2年目研修	<p>■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした必修研修</p> <p>(1)開講式 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(2)班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(3)授業研究会(市内小・中・特別支援学校)指導主事(特別支援教育センター)</p>	小・中・特別支援学級等2年目の担任	6/22 7/13 10/30	207
833	特別支援教育コーディネーター養成研修	<p>■ 校内、地域における特別支援教育を推進していく役割に必要な資質、技能を養う。</p> <p>(1)「CO必携を読もう」伊藤琢也(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2)「コーディネーターとして大切にしたいこと」・滝口久奈(総合教育センター指導主事)</p> <p>(3)「通級指導教室との連携と指導の実際」(通級指導教室担当者)</p> <p>(4)「個別指導計画の作成」・霜田浩信(群馬大学)</p> <p>(5)(6)「保護者との教育相談」・高橋あつ子(早稲田大学大学院)</p> <p>(7)「地域支援部との連携と支援の実際」(地域支援担当者)</p>	小・中・高・特の初めての特別支援教育コーディネーター	4/13 5/1 5/26 6/16 7/10 9/4 9/15	440
834	通級指導教室新任者等研修	<p>■ 障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修</p> <p>(1)言語の指導・久本小(言語) 通級指導教室担当</p> <p>(2)情緒の指導・はるひ野小(情緒) 通級指導教室担当</p> <p>(3)言語の指導・東住吉小(言語) 通級指導教室担当</p> <p>(4)中学校通級の指導・玉川中(情緒) 通級指導教室担当</p> <p>(5)聴こえの指導・聾学校 通級指導教室担当</p> <p>(6)情緒の集団指導・川崎小(情緒) 通級指導教室担当</p>	通級指導教室を初めて担任する教員等	4/8 4/24 5/7 5/18 6/3 9/4	84
835	児童支援コーディネーター研修	<p>■ 専任の児童支援コーディネーターとして必要な知識や技術を習得し、学校の支援力の向上を図る。</p> <p>(1)特別支援教育センター・教育相談センターとの連携 指導主事</p> <p>(2)事例検討会の在り方～アセスメントの意味と方法～ 芳川 玲子氏(東海大学・センター専門員)</p> <p>(3)事例検討会の実際 芳川 玲子氏(東海大学・センター専門員)</p> <p>(4)(5)キレやすい児童の理解と対応 指導主事</p> <p>(6)心理専門職によるコンサルテーション 小見 祐子氏(川崎市SCスーパーバイザー)</p>	児童支援コーディネーター	6/29 7/30 7/30 8/20 8/20 10/27	250
836	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修	<p>■ 帰国・外国人児童生徒に対する受入および日本語指導の新たな体制づくりを推進ため、川崎市の帰国・外国人児童生徒の実態や受入の流れ、日本語指導の内容や方法について研修する。</p> <p>(1)講話「帰国・外国人児童生徒の受入れと日本語指導について」: 菅原雅枝(東京学芸大学・准教授)</p> <p>連絡「帰国・外国人児童生徒に対する受入と日本語指導等協力者の派遣について」 「特別の教育課程について」[実態調査について]: 指導主事(総合教育センター)</p> <p>(2)講話「フィリピンにつながる子ども達の背景 教育と社会・文化」 神奈川県立国際言語文化アカデミア 専任講師 梅田 玲子 連絡「外国籍児童・生徒の国籍別在籍状況調査の結果について」: 指導主事(総合教育センター)</p>	小・中・特別支援学校帰国・外国人児童生徒担当者	7/7 1/15	261

2 特設研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
1	研究の進め方	<p>■ 校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。</p> <p>(1)「はじめの一步を踏み出そう」</p> <p>(2)「笑顔で学び合う研究協議に変えよう」</p> <p>(3)「授業研究会全体をデザインしよう」</p> <p>講師 小林 宏巳 氏(早稲田大学 教授)</p>	全校種教職員	4/17 7/25 10/24	65
2	授業力向上1「魅力ある授業づくり」	<p>■ 「授業をよりよくしたい」と考えている先生方を対象に、自己の状況を把握し参加した先生方との学び合いを通して授業を改善するポイントをつかみ、自信をもって今後の授業に取り組んでいけるようになることを目指す。</p> <p>(1)小学校の国語・算数・図工の事例をもとに、具体的な指導方法を考える。</p> <p>(2)情報教育と特別支援教育の視点から考えた指導方法について振り返り、より魅力ある授業むけて研修を深める。</p>	全校種教職員	7/22	20
3	授業力向上2「ICT活用」	<p>■ 子どもたちが主体的に学習に取り組める授業づくりについて、ICT活用を切り口にして考える。</p> <p>(1)ICT(主にタブレット型コンピュータ)を活用した授業 情報・視聴覚センター指導主事、小学校情報教育研究会常任委員、インストラクター</p>	全校種教職員	8/18	34

4	いじめをうまない学級・学校づくり	<p>■いじめの実態、発生の背景等の理論、具体的な対処法、予防法を学び、安全安心な学級学校づくりをめざす。</p> <p>(1)いじめの理論 教育相談センター指導主事</p> <p>(2)いじめへの具体的な対応 教育相談センター指導主事</p>	全校種 教職員	8/20 8/20	67
5	授業のユニバーサルデザイン～インクルーシブ教育システムの実現に向けて～	<p>■ 授業のユニバーサルデザインの基本的な考え方、実践例について学び、通常の学級のどの子にもわかりやすい授業づくりに生かす。</p> <p>(1)通常の学級の中での授業づくりについて、実践を踏まえた講義 前東京都日野市立日野第三小学校校長 京極 澄子氏</p>	全校種 教職員	7/27	99

3 ICT活用

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
101	ICT活用(ワード2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備)基準E(校務活用)</p> <p>ワード2007を利用して文書作成を学習し、教材作成や校務処理に役立てる。</p> <p>(1)ICT活用 中級(ワード2007)・インストラクター(総合教育センター)</p> <p>(2)ICT活用 中級(ワード2007)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種 教職員	8/5	31
102	ICT活用(エクセル2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備)基準C(児童生徒の活用)基準E(校務活用)</p> <p>エクセル2007を利用して表計算ソフトを学習する。</p> <p>(1)ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター)</p> <p>(2)ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種 教職員	8/6	85
103	ICT活用(パワーポイント2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備)基準B(授業活用)</p> <p>パワーポイント2007を利用して教材作成やプレゼンテーションする際の基本を実習を通して研修する。</p> <p>(1)パワーポイントの操作方法(1)・インストラクター(総合教育センター)</p> <p>(2)パワーポイントの操作方法(2)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種 教職員	8/7	78
104	学校・研究会ホームページ作成	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E(校務での活用)</p> <p>ホームページを作成するためにホームページビルダーを使って、基本的な作成方法や公開までの手順等を研修する。</p> <p>(1)学校・研究(部)会のホームページを作成・更新するときの留意点・指導主事他(総合教育センター)</p> <p>(2)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(1)・指導主事他(総合教育センター)</p> <p>(3)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(2)・指導主事他(総合教育センター)</p> <p>(4)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(3)・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種 教職員	8/3 8/4	94
105	映像制作入門	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材研究)基準C(児童生徒の活用)</p> <p>映像の教育効果や活用について学ぶとともに、デジタル(ビデオ)カメラで撮影した映像や静止画をコンピュータで編集し、授業の中で活用できるようにするための研修を行う。</p> <p>(1)講話 心に問いかける映像メッセージ(講演)・原動(日本アマチュア映像作家連盟)</p> <p>(2)実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター)</p> <p>(3)実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種 教職員	7/24 7/27	50
106	小学校情報教育研究会との共催	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備)基準B(授業活用)基準C(児童生徒の活用)</p> <p>新しく導入したタブレットコンピュータや教材提示装置などを教室の大型テレビとつなげて徹底活用する方法について研修する。実践事例の紹介、実技研修、模擬授業を通してICT活用の技術とともに授業力の向上をめざす。</p> <p>(1)電子黒板、教材提示装置についての事例紹介、操作研修、模擬授業の実施・指導主事(総合教育センター)・情報教育研究会常任委員</p> <p>(2)新しいコンピュータの機能紹介と授業での活用の紹介・指導主事(総合教育センター)・情報教育研究会常任委員・インストラクター</p>	全校種 教職員	7/24	92

4 授業力向上研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
201	国語科教育	<p>■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、実践発表、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)これからの時代に求められる国語科の授業づくり・中村敦雄(明治学院大学)</p> <p>(2)実践報告 加藤真理子(宮内小)野澤潤(小)吉村あかね(長沢小)野呂 公人(中野島小)永田洋子(高津中)高田優子(宮内中)</p> <p>(3)書写実技研修会(共催研修)・畑中喜久枝(川崎高)</p>	全校種教職員	7/23 7/27	281
202	社会科教育	<p>■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科学習の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。</p> <p>(1)評価問題研修会 中学校常任委員(主に中学校向け)</p> <p>(2)小学校授業づくり研修 研究会常任委員(小学校向け)</p> <p>(3)県内臨地研修会 研究会常任委員(小学校向け)</p>	全校種教職員	6/15 7/29 8/5	387
203	算数・数学科教育+(ICT授業活用)	<p>■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る</p> <p>(1)算数・数学の授業改善 ～小中高学校の授業実践を通して～ 両角達男(横浜国立大学)</p>	全校種教職員	2/10	55
204	理科教育	<p>■ 新しい学習指導要領を踏まえ、講義や実験実習等を通して、授業力の向上を図る。</p> <p>(1)授業で理科を語り合おうー小・中学校合同授業研究ー(小・中・センター共催研修) ・授業者:杉本 昌崇(川崎高等学校附属中学校)</p> <p>(2)観察・実験に自信をもとう①ー中学校(1分野の観察・実験ー ・中学校教諭(中学校教育研究会理科部会)</p> <p>(3)観察・実験に自信をもとう②ー中学校(2分野の観察・実験ー ・中学校教諭(中学校教育研究会理科部会)</p> <p>(4)観察・実験に自信をもとう③ー小学校エネルギー領域の観察・実験ー ・小学校教諭(小学校理科教育研究会)</p> <p>(5)観察・実験に自信をもとう④ー小学校粒子領域の観察・実験ー ・小学校教諭(小学校理科教育研究会)</p> <p>(6)問題解決の授業づくりをしようー理科授業づくりの基礎ー</p> <p>(7)先生も子どもも使いたい理科室にしようー理科室づくりの実際ー</p> <p>(8)自然観察の授業に強くなろう①ー天体観測研修ー(小・中・センター共催研修) ・小学校教諭(小学校理科教育研究会)</p> <p>(9)自然観察の授業に強くなろう②ー自然観察研修ー(小・中・センター共催研修) ・小学校教諭(小学校理科教育研究会)大泉文人(青少年科学館)</p>	全校種教職員	7/8 7/22 7/27 7/28 8/18 10/7 12/16	273
205	生活科教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習(1日目)～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(2)動物園体験実習(1日目)～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(3)動物園体験実習(2日目)～講義「動物園の役割、動物園の動物と飼育管理、動物園と動物愛護」～・岩瀬 耕一 氏(夢見ヶ崎動物園園長)</p> <p>(4)動物園体験実習(2日目)まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/21 7/22	24
206	音楽科教育	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。</p> <p>(1)小学校音楽科共催研修「管弦楽実技研修会」 講師:山下雅央・村上紀義</p> <p>(2)小学校音楽科共催研修「器楽実技研修会」 講師:山田洋一・山下雅央</p> <p>(3)中学校音楽科共催研修「長唄『勸進帳』を題材にした実習と授業づくり」 講師:長唄協会</p> <p>(4)「音楽づくり・創作」 講師:マイケル・スペンサー</p>	(1)(2)小教員 (3)は中教員 (4)は小中教員	7/30 11/21 1/27	304
207	図画工作・美術科教育	<p>■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手だてを研修する。</p> <p>(1)小学校図画工作科共催研修 6つの領域で実技研修を行う 講師:図画工作科常任委員</p> <p>(2)講演 「子どもたちが自分の中に新しい価値をつくりだす創造活動」 講師:東良雅人(文部科学省教科調査官)</p> <p>(3)実技講習「これからの美術、図画工作教育」 講師:辻 克己(アーティスト、森村学園初等部)</p>	全校種教職員	7/23 7/24 8/6	406
208	体育・保健体育科教育	<p>■ 実技研修や講義を通して、体育・保健体育科教員の資質の向上を図る。</p> <p>(1)体育・保健体育(共催研修)・君塚 一夫(元木月小学校長)</p> <p>(2)体育・保健体育(共催研修)・根本 将次(日本ストリートダンススタジオ協会)</p> <p>(3)体育・保健体育(共催研修)・指導主事(総合教育センター)、中学校教員</p> <p>(4)体育・保健体育(共催研修)・高井 明(元川中島中学校長)</p>	全校種教職員	6/24 9/25 11/2 12/1	190

209	家庭・技術・家庭科(家庭分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発のために、安全面に配慮した実技研修を行い、学習指導上必要な教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1) (2) 小学校家庭科「ミシスタンプラリー・生活に役立つ物の製作」(共催研修 小学校、特別支援学校向け) 小学校家庭科教育研究会常任委員</p> <p>(3) (4) 中学校技術・家庭科(家庭分野)「生活を豊かにする物の製作」(共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け) 安間正治(蛇の目ミシン)</p> <p>(5) (6) 中学校技術・家庭科(家庭分野)「調理の基礎」(共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け) 技術・家庭科川崎地区教員</p>	全校種教職員	7/22 8/17 8/18	243
210	技術・家庭科(技術分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発を視点とした研修を行い、教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1) 技能・技術研修3(共催研修)・高津・宮前地区教員(材料加工)</p> <p>(2) 技能・技術研修4(共催研修)・高津・宮前地区教員(材料加工)</p> <p>(3) 技能・技術研修1(共催研修)・川崎総合科学高等学校コース別(電子機械・建設工学)</p> <p>(4) 技能・技術研修2(共催研修)・川崎総合科学高等学校コース別(情報工学・総合電気)</p>	全校種教職員	8/17 8/18	60
211	小学校外国語教育	<p>■ 小学校外国語活動の目標達成に向け、子どもの実態をよく知る担任が主導する外国語活動の進め方を学ぶ。</p> <p>(1) ALTとのデモを取り入れて授業を進めよう インタラク講師</p> <p>(2) 楽しく英語で授業を進めよう 英会話イーオン講師</p>	小学校教職員	7/22	48
212	英語科教育	<p>■ 4技能を総合的に育成する指導を充実させるために講師の経験と実践から学び、授業改善につなげる。</p> <p>(1) 川崎を素材にした授業づくりについて考える。(初任者対象) 民家園通訳ボランティア</p> <p>(2) 単元の中でALTを有効に活用する授業を考える。インタラク講師</p> <p>(3) 9月に向けて授業を見直そう～参加授業改善の視点～ 蒔田 守(筑波大学附属中学校教諭)</p>	中学校英語科教員	8/18 8/20	81
213	道徳教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1) 動物園体験実習(1日目)～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(2) 動物園体験実習(1日目)～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(3) 動物園体験実習(2日目)～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・岩瀬耕一(夢見ヶ崎動物園)</p> <p>(4) 動物園体験実習(2日目)まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/21 7/22	24
214	特別活動	<p>■ 話し合い活動の指導のポイントと意欲を高める教材作りを実技演習を通して研修する。</p> <p>(1) 「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ①」講師：小学校特別活動常任委員会</p> <p>(2) 「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ②」講師：小学校特別活動常任委員会</p>	全校種教職員	8/18	32
215	総合的な学習の時間	<p>■ 体験活動を学習活動に適切に位置付けて、単元構想する資質の向上を目指す。</p> <p>(1) (2) 福祉単元の充実 各区社会福祉協議会職員との情報交換や福祉疑似体験から、各校の福祉単元の課題を見出す。実践事例発表を参考に、自校の福祉単元の見直しを図る。長沼豊氏(学習院大学教授)</p> <p>(3) 多摩川の生物観察【がさがさ探検隊】多摩川での「がさがさ体験」で、水棲生物や河川植物の観察を行う。講師 蟻生 寛郎氏(木月小学校教諭)</p>	全校種教職員	7/24 8/10	84

5 教育課題研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
301	子どもの心をひらく児童生徒指導	<p>■ 人権尊重を意識した教育活動を行うために、信頼関係を築くエクササイズを実技演習を通して学ぶ。</p> <p>(1) 信頼関係を育てるエクササイズ「心をひらく川崎の表現活動」 児童文化研究会 (2) 信頼関係を育てる参加・体験型プロジェクトアドベンチャー 白山明秀(玉川大学)</p>	全校種教職員	8/18	30
302	地元川崎のエネルギー	<p>■ 地球環境にやさしい天然ガスを使って都市ガスを製造する工場や天然ガス発電所を見学し、地元川崎の臨海部から地域へ送り出されるエネルギー(ガス、電気)の仕組みを知る。</p> <p>(1) 東京ガス扇島工場見学 ①天然ガスについて ②都市ガスについて ③LNG(液化天然ガス)実験 ④完全埋設式地下タンクや受入パースの見学 (2) 川崎天然ガス発電所見学 ①大型発電所について ②天然ガスを燃料とした発電所内の見学</p>	全校種教職員	7/27	33
303	食育	<p>■ 食育に関する講話や調理体験を通して、食育に対する意識を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1) 食育講話・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社) (2) 調理実習・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社)</p>	全校種教職員	7/30	44
304	自分を大切にす健康教育	<p>■ 子どもの健康課題である食生活や睡眠、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の実態を把握し、子どもの発達課題に応じた健康教育の在り方や進め方について講義や演習を通して学び健康課題解決に生かす。</p> <p>(1) (2) 学校における性に関する指導の進め方・野津有司(筑波大学院人間総合科学研究科) (3) 現代の子どもの実態をふまえた教育相談・生徒指導のあり方・近藤昭一(玉川大学大学院教育学研究科)</p>	全校種教職員	8/20 12/14	116
305	教育相談Ⅰ「事例検討会」	<p>■ アセスメントに基づいた理解と対応の仕方、事例検討会の実際の進め方を講義、演習を通して学ぶ。</p> <p>(1) 事例検討会の在り方 芳川玲子(東海大学・センター専門員) (2)～(4) 事例検討会の実際 芳川玲子(東海大学・センター専門員)</p>	全校種教職員	8/4 8/4 8/6 8/6	50
306	教育相談Ⅱ「保護者のお話の聴き方」	<p>■ 保護者との信頼関係を築くためのお話の聴き方を実践的に学ぶ。</p> <p>(1)～(4) 信頼関係を結ぶお話の聴き方 広井法子(上級教育カウンセラー)</p>	全校種教職員	8/5 8/6 8/7 8/7	35

6 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
401	養護教諭キャリアアップ	<p>■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきた。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。</p> <p>(1) 健康課題解決に向けて求められる養護教諭の役割について 岩崎信子(文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課 健康教育調査官) (2) 平成26年度文部科学省健康教育指導者養成研修報告会 滝沢三千子(川崎市立南野川小学校 総括教諭・養護教諭) 森本明子(川崎市立田島中学校 総括教諭・養護教諭) (3) 健康観察の在り方・進め方～気づきを共有するために～ 後藤美智子(川崎市立宿河原小学校 教頭)</p>	養護教諭	7/22 8/19	140
402	学校事務職員	<p>■ 実技演習や実践交流を通じて、学校事務職員としての専門性を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1) 実務に役立つ演習 講師(株式会社社員教育研究室 坂巻美和子)</p>	学校事務職員	7/29	15
403	栄養教諭・学校栄養職員	<p>■ 食に関する指導についての研修や教材開発等を行い、指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 給食便りの発行を有効に行うためのコンピュータ活用について学ぶ。 (2) 小学校の食育についての指導計画と実践。講師:村松孝子(宮内小)</p>	栄養教諭・学校栄養職員	8/19	53
404	学校給食調理員	<p>■ 講義や実技演習を通して、食と健康に関する幅広い知識や技能を身に付ける。</p> <p>(1) 調理に関する講義と実習、環境に配慮した調理エコクッキング(東京ガス株式会社) (2) 調理に関する講義と実習、環境に配慮した調理エコクッキング(東京ガス株式会社)</p>	学校給食調理員	7/23	38
405	学校用務員	<p>■ 学校用務員のサービス及び技術・技能等の研修を行い、その資質の向上を図る。</p> <p>・溶接に関する技術・技能研修(川崎総合科学高にて実施)</p>	全校種用務員	8/18	6
406	高校教育	<p>■ 高等学校の現代的な諸課題の改善に向けて取り組んできた、前年度長期研究員の実践報告を午前中に行い、その研究内容に関連する講演を午後に行うことでより理解を深められるようにした。今年度は、高大接続の改革を目前にした今、高校教育はどう変わっていかねばならないのかをテーマにした。</p> <p>(1) 生徒が主体的に考え、判断し、表現する力を育成する授業へ。 (2) 風雲急を告げる高校教育改革。</p>	全校種教職員	8/25	25

407	特別支援教育ステップアップ	<p>■ 特別支援教育について、より実践的で専門的な知識を身につける。</p> <p>(1) (2) 「特別支援教育と三次的支援システム～アセスメント～教育的支援に～」 原田 浩司氏（宇都宮大学教職大学院 准教授）</p> <p>(3) (4) 「個別指導計画の作成と活用」 堀内 結子氏（横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校 教諭）</p>	全校種 教職員	8/3 8/7	101
408	通級指導教室専門	<p>■ 通級指導教室における専門性の向上を図るために、具体的な指導法を学ぶ。</p> <p>(1) (2) 「子どもの感情制御の育ちと親子関係」大河原 美以氏（東京学芸大学教授）</p> <p>(3) 「児童の感覚・運動面の評価と支援～作業療法士の立場から～」塚崎 みゆき氏</p> <p>(4) 「医療的立場から発達障害等の最新情報」宮尾 益知氏（どんぐり発達クリニック院長）</p>	通級指 導教室 担任等	8/5 8/20	357
409	重度心身障害児教育	<p>■ 重度心身障害児に対する基礎知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図るため、肢体不自由特別支援学校での実践見学及び体験、レポート報告及び協議を行う。</p> <p>講師：上越教育大学 土谷良巳先生</p>	特別支 援学 校、特 別支 援学 級担 任	6/1 6/15 8/18	65
410	難聴・弱視教育	<p>■ 通常の学級、特別支援学級、特別支援学校に在籍する難聴児・弱視児教育に対する基礎知識を学び、実践的指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 難聴児教育概論 聞こえの体験（川崎市立壘学校地域支援部）</p> <p>(2) 弱視児教育概論・坂下 恵子氏 石川 奈緒美氏（横浜市立盲特別支援学校）</p> <p>(3) 難聴児の具体的な指導について（川崎市立壘学校地域支援部）</p> <p>(4) 横浜市立盲特別支援学校見学と事例検討会・石川 奈緒美氏・勝谷 奈保子氏（横浜市立盲特別支援学校）</p>	全校種 教職員	5/18 6/1 6/4 6/23	45
411	幼児教育と小学校教育の接続	<p>■ 幼児教育と小学校教育の円滑な接続</p> <p>(1) 子どもの学びと育ちをつなぐために～保育園、幼稚園、小学校それぞれのお取組から考える～ 幼児教育、小学校教育に求められていることを共有し、幼保小連携の在り方について事例発表、ワークショップを通して考える。</p> <p>(2) 子どもの育ちをつなぐために～学びの芽生えから自覚的な学びへ～ 子どもの発達を踏まえ、一人一人の子どもの見方、関わり方のポイントを学ぶ。</p> <p>講師 上垣内 伸子 氏（十文字学園女子大学教授）</p>	全校種 教職員	8/17	92

7 夜間利用研修 リクエスト研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加人数
501	休日利用「デジタル動画編集」	<p>■ コンピュータでの基本的なビデオ編集について研修する。（初級）</p> <p>(1) デジタル動画編集 指導主事（総合教育センター）</p>	全校種 教職員	10/24	2
502	夜間利用「情報モラル教育」	<p>■ 学習指導要領で求められている情報モラルを、児童生徒に指導していく力を身につける。</p> <p>(1) スマートフォンをはじめ携帯端末のセキュリティの留意点など 指導主事（総合教育センター）</p> <p>(2) 著作権制度 指導主事（総合教育センター）</p>	全校種 教職員	6/5 9/17	1
503	夜間利用「ICT初級」	<p>■ office2007からよく使用するソフトのごく基本的な操作方法を研修する。</p> <p>(1) 簡単な教材作りを通しての研修ICT初級研修 指導主事（総合教育センター）</p>	全校種 教職員	7/16	4
504	夜間利用「管理職のための学校ホームページ」	<p>■ 学校（研究会）ホームページを管理職として維持管理するための研修を行う。</p> <p>(1) 学校（研究会）ホームページを管理職として維持管理するための研修・指導主事他（総合教育センター）</p>	全校種 教職員	6/11	0
505	夜間利用「音楽科教育」	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善への具体的な方策を実技・講義を通して研修し、授業力の向上を図る。</p> <p>(1) 指揮法講習① 講師：田久保裕一</p> <p>(2) 指揮法講習② 講師：田久保裕一</p>	全校種 教職員	10/14 10/30	97
506	休日利用 授業力向上研修	<p>■ 授業事例から考える21世紀の学力とこれからの学び</p> <p>(1) ビデオ授業記録から協議を通して、これからの授業の在り方について考える 佐藤学（学習院大）</p>	全校種 教職員	8/22	93
	リクエスト研修	<p>■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。</p> <p>(1) 要請に応じて随時設定・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種 教職員		

3 **カリキュラムセンター事業**

平成 27 年度は、学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実と、本年度から実施となった第 2 次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」の理念の実現に向けた取組の推進を図るため、次の 5 つを事業目標として各事業を推進した。

■事業目標

- 1 教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援
- 2 習熟の程度に応じた指導など少人数指導の充実についての指導・支援
- 3 学校教育に関する調査・基礎研究、教育実践に資する研究、学校との共同研究の推進
- 4 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修推進体制の定着
- 5 各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進

■事業内容

1 教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実

(1) 拡大要請訪問・要請訪問の実施

○各学校の教育課程の編成や授業力向上に向けた校内研修や研究を支援するため、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や、各教科等の個々の要請に応じた指導主事の派遣を実施した。

拡大要請訪問 24 校

(2) 教育課程研究会の開催及び教育課程編成・学習指導に係る指導資料の作成

○教育課程研究会では、授業研究や研究協議を通して学習指導要領の周知及び望ましい学習指導の在り方等についての共通理解を図った。

平成 25 年度 6,239 名 平成 26 年度 6,308 名 平成 27 年度 5,950 名

○総則冊子については、各学校が学習指導要領に基づく教育課程編成や授業づくりに活用できる資料を作成した。各教科等の学習指導要領実践事例研究冊子についても、研究(部)会と連携を図りながら学習指導要領に基づく学習指導資料を作成した。

○高等学校の学習指導要領については、国から説明を受けた内容等を研究協議会等の機会を活用し伝達することにより、各学校への周知を図った。

2 習熟の程度に応じた指導など少人数指導の充実についての指導・支援

(1) きめ細やかな指導・学び研究推進校の指導・支援

○小学校・中学校 3 校ずつの研究推進校を設置し、指導形態、指導内容についての研究を推進した

○全国学力・学習状況調査及び川崎市学習状況調査の結果や、児童生徒・保護者の意識調査の結果から、その成果と課題について明らかにした報告書を作成して各学校に配布し、授業改善につなげた。

(2) 算数・数学教育研究(部)会との連携した研究の推進

○小学校算数研究会とは、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導」研究グループと連携し、指導内容や指導方法についての研究の推進を図った。

○中学校数学科研究部会とは、基礎的・基本的な学習内容について課題を抱える生徒に対する習熟の程度に応じた指導について、特に川崎区の中学校全校の研究部会と連携し、数学科の少人数指導を実施している各学校での実践の支援を行った。

(3) 算数・数学科における習熟の程度に応じた指導手引書の作成

○今年度は総合教育センターに算数・数学研究会議を設置し、習熟の程度に応じた指導が有効であると考えられる単元や内容についての指導手引書「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 ～手引き編～」を作成し、3月に市内全小・中学校へ配布した。

3 学校教育に関する調査・基礎研究、教育実践に資する研究、学校との共同研究の推進

(1) 学校教育に関する調査・基礎研究

○研究総括主題「川崎の未来を創造する子どもの育成」実践研究主題「社会を生き抜く資質・能力を育てる指導の在り方」のもと、情報・視聴覚センターと共同の指導主事研究を実施した。

(2) 各学校の教育実践に資する研究の推進

- 各校種の研究(部)会等との連携を図り、長期研究員を配置した研究会議、指導主事と研究員による研究会議を中心に各教科等・教育課題に係る実践研究を推進し、各学校の授業改善等に向けた取組を支援した。
- 各学校の特色ある教育課程編成、研究・研修活動の活性化等のために、研究研修講師派遣事業を実施した。小・中・聾学校、合わせて25校に講師を派遣。

4 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修推進体制の定着

(1) 必修・希望研修の充実

- ライフステージ研修実施3年目となり、教職員のライフステージに応じた年次研修を中心とする必修研修、教職員のニーズに応じた希望研修を実施し、専門職としての資質や指導力の向上を図った。

(2) 指導改善研修の充実

- 研修指導員の指導の下、受講者の研修課題に応じた適切な研修を実施した。

5 各教科研究会等との関連事業や各種課題事業等の円滑な推進

(1) 学校経営に係る教育課題への対応

- 川崎市学習状況調査について、小・中学校の校長会と連携を図りながら実施した。報告書を作成し報告会等を通じて、各学校へ全市的な課題と授業改善の視点等を周知した。また、拡大要請訪問や要請訪問では、川崎市学習状況調査の設問や結果をもとに授業改善について、指導主事が指導助言を行った。
- 全国学力・学習状況調査については、速報版、分析版を示すとともに、10月には、全国学力・学習状況調査に係る授業改善について説明会を実施した。
- 選挙権年齢の引き下げにともない高校在学生在が有権者になることから、民主主義社会における政治参加意識を高めるための指導の充実を図るために、主権者教育の手引きとして冊子「自分の意思が社会を創る」を作成し、市内の小学校・中学校・高等学校に配布した。
- 各教科等・教育課題等に係る研究推進校事業や研究研修支援講師派遣事業等を実施し、各学校の教育活動の改善・充実に向けた取組を支援する。
研究推進校による実践報告 34校
- NPO教育活動総合サポートセンターと連携した「輝け☆明日の先生」養成事業を推進する。

(2) 各教科等に係る教育実践への対応

- 各教科等に係る関連事業については、研究(部)会と連携を図りながら適切に実施する。
- グローバル化時代における英語教育の改善・充実と、国際理解教育を推進するため、外国語指導助手(ALT: Assistant Language Teacher)74名を小・中・高等学校、特別支援学校及び、ゆうゆう広場に計画的に配置した。また、英語教育改革に対応した小学校外国語(英語)教育中核教員研修、中・高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修を実施し、教員の指導力向上を図った。
- 小学校全113校に理科支援員を1名配置し、理科授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図った。理科支援員に対しては夏季の理科希望研修を4講座開設して参加を呼びかけ、のべ69名の参加を得た。また、今年度、悉皆調査として実施された全国学力学習状況調査に係る授業改善についての説明会において文部科学省の理科の教科調査官による講演会を実施し理科教育の推進を図った。
- キャリア在り方生き方教育、学校進路対策、高校教育等各種教育課題に対する事業等を実施した。
- 教育課題研究、副読本かわさきの編集・発行、読書のまち・かわさき事業、子どもの音楽活動推進事業等の各種事業を円滑に実施する。

(3) 人権尊重教育の推進

- 人権尊重教育担当者研修や移動教室、進路説明会の実施、「はたらくひとびと」や権利学習資料、指導事例集の作成等の人権尊重教育に係る事業を円滑に実施する。

(4) 海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談・支援の充実

- 区教育担当と連携した海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談、並びに日本語指導等協力者派遣事業の充実を図った。

★海外帰国・外国人児童生徒教育相談数

平成26年度170名 平成27年度202名(前年比+32名)

★新規日本語指導等協力者派遣者数

平成26年度165名 平成27年度179名(前年比+14名)

- 来所相談以外に、電話や電子メールによる相談を、市外、海外からのものを含めて 316 件を受付けた。帰国児童生徒関係の相談では、区教育担当と連携を図ることで、来所しなくても区教育担当が行うケースがあった。
- 帰国児童生徒の中には、長期に海外に滞在していたために日本の生活習慣になじむのに苦労したり、日本語指導が必要となったりするケースもある。また、外国人児童生徒の中には、長期間保護者と離れて母国で過ごし、急に来日することになったケースや保護者の仕事の都合で来日したケースなどがあり、個々の事情は様々である。これまでは、川崎区に多く在籍していたが、その他の区も徐々に増加しており、国籍別でも中国・フィリピンが依然多いものの、その他のアジア諸国もみられるようになった。また、中学生段階で渡日する子どもの数も増加している。
- 児童生徒の指導には、日本語指導等協力者派遣事業や市内日本語教室などが大きな役割を果たした。日本語指導が必要な児童生徒のために、母語が理解できる日本語指導等協力者を派遣し、初期の日本語指導や適応のための補助的指導を実施した。平成 27 年度の派遣対象児童生徒数は、前年度からの継続者も含めて 265 人であった。平成 26 年度と比較すると 19 人増加した。登録している日本語指導等協力者は約 180 人で 11 ヶ国語に対応している。
- 日本語教室において、日本語指導や教科指導を少人数で行った。通常の学級に在籍をしながら必要に応じて日本語指導等が受けられる日本語教室（国際教室）は、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が 5 名以上在籍する学校に設置することができる。平成 27 年度はさくら小学校、小田小学校、浅田小学校、京町小学校、川崎小学校、宮前小学校、古川小学校、富士見中学校の 8 校に設置された。

6 その他

(1) 各種指導事務の円滑な推進

- 各種事業については、他室や指導課、区教育担当、教育改革推進担当等との連携を十分に図りながら実施した。
- 学籍・指導要録等公簿の作成に係る事務、夜間学級運営、教育実習、表彰事務、作品展の運営等の指導事務を円滑に実施した。

(2) 各種事業の基盤としての所内業務等の円滑な推進

- 研究・研修推進に係る担当者会の企画・運営などの所内及び室内業務を円滑に実施した。

(3) 教育研究所連盟等に係る業務の円滑な推進

- 県教育研究所連盟、関東地区教育研究所連盟、全国教育研究所連盟等との連携を図った。

(4) 横浜国立大学との連携事業

- アドバイザースタッフ派遣事業では、小・中・高・養護・聾学校合わせて 18 校に講師を派遣した。また、連携講座の開催等の連携事業の推進を図るとともに、横浜国立大学が開催する教員免許更新講習についてテレビ会議システムを活用して実施した。

4 情報・視聴覚センター事業

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」を推進するために教員の授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研究・研修、市立学校のICTの環境整備、市立学校のコンピュータネットワーク（教育用・校務用・図書館用）の運用管理等を行った。

また、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進を図ると共に、第33回「わが町かわさき映像創作展」を実施した。

■重点目標

- 1 教育の情報化に向けた研究の推進
- 2 授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研修の充実
- 3 市立学校のICT機器の計画的整備
- 4 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズネット）の活用促進
- 5 校務支援システムの運用とサインズWEBの活用促進
- 6 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上
- 7 視聴覚センター事業の推進（第33回「わが町かわさき映像創作展」の充実）
- 8 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の運営

■事業内容（事業概要）

1 教育の情報化に向けた研究の推進

学校に整備されたICT機器及び教員のICT活用指導力の向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図るためのカリキュラムの開発に向けてセンター内で連携した研究を進めた。

(1) 指導主事研究

【カリキュラムセンターとの連携 テーマ情報活用能力育成の在り方について
～カリキュラムの作成に向けて～】

カリキュラムセンターと共同で、児童生徒の情報活用能力育成に向けた研究を進めた。育成すべき「情報活用能力」について明確化して示すとともに、各学年、各教科等でいつ指導していくかをまとめた「情報活用能力育成に向けた学習活動一覧表」を作成した。また、この一覧表をもとにした指導計画のたて方、具体的な活用方法などを資料としてまとめた。

(2) 情報教育研究会議

【指導主事と研究員 テーマ「情報の視覚化を通して思考を深める授業づくり」】

情報の視覚化を図ることで課題を明確に伝え、子どもたちがそれぞれの考えを視覚化し、それを交流のよりどころとすることで思考を深めていくことができると考え研究に取り組んだ。考えを意識的に視覚化していくことで、言葉によって言い表せなかったことを互いに補完し合いながら学びを深めることができた。

(3) 情報モラル研究会議

【指導主事と研究員 テーマ「日常モラルと仕組みの理解に視点をあてた情報モラル教育」】

昨年度の長期研究員による研究を引き継ぎ、小学校低学年から中学校までの実践を通し、情報モラル教育には、「日常モラル」の指導とともに、「(インターネットの)仕組みの理解」の活動が必要であり、この二つが判断力の育成には必要であることが検証できた。

(4) 共同研究 【川崎高等学校附属中学校 テーマ「主体的・探究的に学び合う集団の育成」
～言語活動の質の向上と効果的なICT活用～】

一人1台のタブレット端末と無線LAN環境を生かした授業を通して研究を進めた。3年間のうちの2年目が終了した。主体的な学びに生かすICT活用(タブレット端末の生かし方)について研究を進め、次年度研究報告会へ向けて方向性を検討した。

(5) 連携した研究

【南百合丘小学校 テーマ「わかりやすい楽しい授業づくり～ICTの幅広く効果的な活用を通して～」】

平成23年度からの3年間、NTTフィールドトライアル実践校として、全5年生が一人1台端末での授業を展開した。今年度は、新旧職員それぞれが日々の実践と3回の授業研究を通してICTを活用したわかりやすい授業づくりに取り組んだ。授業づくりやICT活用についても自信を深めた。

2 授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研修の充実

指導力の向上や確かな学力の育成、校務の共有化・効率化を図るために、効果的なICT機器の活用研修を推進した。

(1) 夏季研修

文部科学省の「教員のICT活用指導力」の評価基準に対応した研修を行った。

研修講座番号、研修講座名、実施回数(参加延べ人数/定員延べ人数)は次のとおりである。

101	ICT活用	ワード 2007	3回(31/144)	104	学校・研究会ホームページ	4回(94/144)
102	ICT活用	エクセル 2007	2回(85/148)	105	映像制作入門	3回(50/108)
103	ICT活用	パワーポイント2007	2回(78/148)	109	小学校情報教育研究会との共催研修	2回(92/100)

研修後の受講者のアンケートでは、授業に役に立つ研修であったとの評価がとても多かった。本年度もICT活用スキルの向上はもちろん、タブレットを活用した授業例の紹介や、パワーポイントを活用したフラッシュ型教材の作成など、ICTを活用して授業力向上をめざす内容に力をいれた。

(2) 夜間利用研修・休日利用研修

ICT初級、管理職のための学校Webページ研修とデジタル動画編集、情報モラル教育の研修講座を企画・実施した。

501	デジタル動画	1回(2/36)	503	ICT初級	1回(4/36)
502	情報モラル教育	2回(1/72)	504	管理職のための学校ホームページ	1回(0/36)

昨年度に引き続いてリクエスト研修にも力をいれ、夜間利用研修、休日利用研修は内容を精選した。

(3) リクエスト研修

ICT活用や情報モラル教育等、学校や教員の要請に応じて行う研修を企画・実施し、教職員のスキルアップを図った。

・ホームページ関連	12回(23人)	・ICT活用	5回(73人)
・情報モラル教育	11回(306人)	・個人情報保護、著作権	3回(99人)

3 市立学校ICT機器の計画的整備

平成22年9月に行った「ICT機器活用状況調査」や国の「新たな情報通信技術戦略」、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」等における動向を見据えた川崎市における中・長期的、総合的な「教育の情報化推進計画」を基本にした整備を進めた。

(1) 中学校コンピュータ教室機器入替

平成21年度導入の中学校50校のコンピュータ室コンピュータをノート型に、また、可動

式コンピュータとしてタブレット型コンピュータ 20 台を導入した。図書室用コンピュータも入れ替え、バーコードリーダーも増設した。周辺機器としてクラスに 1 台の教材提示装置、プロジェクター 2 台（うち 1 台は電子黒板機能付き）を整備した。

(2) 校務用コンピュータ新規配置

教員増に伴い校務用コンピュータ 9 1 台を新規に配置した。また、校務支援システムの運用のため、昨年に引き続き各校に教員定数より一台多く校務用コンピュータを整備した。

(3) 映像編集機器入替

平成 19 年度に導入した映像編集機器を入替、ハイスペックなビデオカメラの映像編集にも対応できるようした。

4 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズ）の活用促進

ケインズネット、サインズ、データベース、Web ページの活用促進にむけて次のような業務を推進した。

(1) 教育情報データベースの充実

開所時から構築を進めてきた教育情報データベースについての件数は次のとおりである。23 年度より、校務用コンピュータから本データベースを検索できるようにし、蓄積してきたデータベースの活用が進んだ。（平成 28 年 3 月末の件数）

① 教育関係資料データベースの一次情報	18,794 件
② 教育関係資料データベースの二次情報	111,498 件
③ アクセス件数	2,619 件

(2) 学習指導案データベースの充実と活用促進

平成 17 年 1 2 月より、教員が必要とする学習指導案やワークシート、資料を学校のコンピュータから検索して、引き出せるように教科等の指導主事と連携して登録数を増やしてきた。また、校務用コンピュータからの検索、取り出しが可能になったことにより指導案データベースの活用が促進された。平成 28 年 3 月末の件数は次のとおりである。

① 登録指導案件数	4,054 件
② 添付資料件数（登録指導案含む）	5,106 件
③ アクセス件数	3,697 件

(3) 学校、研究（部）会 Web ページ新規・更新・充実への支援

すべての市立学校の Web ページをインターネットに公開し定期的に更新することを目指してきた。現在の Web ページ立ち上げ状況は次のとおりである。

- ① 学校 Web ページ（インターネット公開 177 校、本年度更新 177 校 ※川崎高等学校附属中学校を含む）
- ② 研究（部）会 Web ページ（インターネット公開 20、イントラネット公開 30、計 50）
- ③ 学校評価に関する資料を Web ページで公開している学校数 103 校

学校 Web ページの定期的な更新を図るために、夏季希望研修以外にも Web ページ作成・更新のためのリクエスト研修を学校向け 9 回、研究会向け 3 回開講した。また、担当者が変わり Web ページを維持しにくくなった学校には、川崎市独自のテンプレートを紹介し更新しやすくなるように支援した。今後は、川崎市独自のページテンプレートを使用した、学校ホームページ作成及び更新のための研修を行い、より更新しやすい環境づくりを図る予定である。さらに保護者・地域からの信頼を深めるために、学校評価や教育方針等のコンテンツを全市立学校が掲載することを進めていく。

(4) 総合教育センター Web ページの更新・充実

センター Web ページには、イントラネット版とインターネット版、およびサインズ Web がある。それぞれのコンテンツやリンクが有効に使えるか確認しつつ、より使いやすくなるよう内容の整理をするとともにコンテンツの充実に努めた。サインズ Web については、ページの構成を見直すとともに、教育委員会からの連絡をよりスムーズに伝えられるようにした。

(5) 川崎市図書館総合システムの有効活用

小学校、中学校・特別支援学校の図書担当者を対象とした研修を行った。図書館総合システムが

より有効活用できるよう回線の不具合に対応したり、システム改善を提案したりしてきた。

5 校務支援システムの運用

教員の校務の効率化と重要情報保護の観点から、今年度本格稼働した校務支援システムの円滑な運用を図った。本年度は指導要録、保健関連等の公簿のシステム化を進めた。

①集合研修の実施

6月	保健管理機能についての集合研修(各校 代表1名 於:教育会館)
7月6日	新任教務主任研修 (新任教務主任 於:センター2研、3研)
10月中旬	教頭研修 (全教頭 於:センター2研、3研)
1月初旬	保健管理希望研修 (希望者 於:センター2研、3研)

詳細の日程は主要行事予定表に記載

②学校訪問研修の実施

スクールサポーター1名が、各学校からの希望を取りまとめ計画を立てた上で、学校を訪問し当該校の教員を対象として実機を用いての研修を実施した。年間185回。

③ヘルプデスクの設置

各学校からの校務支援システムの操作に関する問い合わせに対応するため、ヘルプデスク（電話相談窓口）を開設した。(対応時間 平日8:30~20:00)

(4) 高等学校学務システム

全日制5校と定時制1校が利用していた成績処理システムを全日制定時制全10校で導入した。通知表については各学校の特色を出しているが、その他の書類については協議の上統一した帳票に改編した。学校での操作手順も同じにしており業務の効率化を図っている。

(5) 来年度の取り組み

平成28年度は校務支援システムの安定運用を図る。これまでに作成したマニュアル等をよりわかりやすくホームページ等で閲覧できるようにする。また、運用上困らないように、定期的に作業確認について周知する。

6 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上

個人情報等の流失防止の観点から教職員の情報モラルの徹底に取り組んだ。市立学校に整備されたコンピュータやネットワークのセキュリティ向上に努めた。

(1) 情報流失防止に関する活動

- ① 「可搬媒体（USBメモリー等）の扱いへの周知について」を、6月に発出し、個人情報や重要情報等の原則持ち出し禁止、業務用のUSBメモリーの保管の徹底等について周知した。
- ② 初任者研修、10年経験者研修などの法定研修をはじめ、様々な研修や会議において個人情報保護の大切さと、個人情報の取扱いについて訴えてきた。また、全国で起きている個人情報流出事故を分析し、個人情報流出防止策の一環として注意喚起した。ゲーム機や携帯型音楽再生機を利用したインターネット接続、すれ違った人と自動的に通信する機能などについても研修をおこなった。

(2) コンピュータウイルス対策に関する活動

ウイルスを検知した学校数は減少している。しかし、平成27年度は一つの学校から多くの感染が検知され、昨年度を上回る件数となってしまった。ウイルス感染には、自宅で使用したUSB等の可搬媒体を使用したことで感染するものと、学習で利用するサイトの閲覧によるものが多く見られた。検知された場合は、学校に状況を確認し対策方法を指導している。

また、本年度についてはランサムウェアを始めとする新しい種類のウイルスが検知されており、中にはウイルス対策ソフトで防げないものもあった。

今後も研修会や文書等で対策依頼や発生時の連絡方法等について徹底を図る。

(3) 情報教育Q&A 第9版作成に関する活動

平成26年度まで、「情報モラル教育Q&A」として発行していたが、本年度より「情報

教育Q&A」と改名して発行した。内容についても改め、新たな項目として「危機管理」、
「ICT活用」を設けた。また、参考資料についても情報モラル教育や学習活動に関する資料について充実した。

(4) インターネット問題相談窓口に関する活動

- ・ 児童生徒、保護者から 77 件の相談（電話・メール）を受け、掲示板管理人に依頼し 35 スレッドを削除した。

7 視聴覚センター事業の推進

市内7つの視聴覚ライブラリーを調整する視聴覚センターとしての事業を推進した。

視聴覚センター機能として、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進、第33回を迎えた「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

(1) 視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材機材の整備・貸出

教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと、総合教育センター内の視聴覚センターを週2回連絡便で結び、教材等の配送を行った。また、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

今後の課題はこれまでに貸出している機器類の補修である。

※センターからライブラリーへの視聴覚教材の貸出状況は以下のとおりである。

教 材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mmフィルム 本数	3	1	6	23	8	0	0	4	133	0	5	10	193
ビデオ 本数	6	10	9	92	9	5	7	16	0	4	5	0	163
その他 本数	27	8	50	44	13	59	46	7	44	13	108	21	440
計 本数	36	19	65	159	30	64	53	27	177	17	118	31	796

(2) 平和・人権教育等に関する視聴覚教材の選定・購入

平和教育教材等選定委員会を12月1日に開催し、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材を選定し、15作品を購入した。

(3) 第33回わが町かわさき映像創作展の開催

わが町かわさき映像創作展は33回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い事業の円滑な推進を図った。また、表彰式及び上映会については2月27日（土）に実施した。

○応募期間 平成27年10月6日（火）～平成28年1月7日（木）

○応募総数 26点（一般応募作品15点・小中学校各研究会推薦作品計11点）

○審査日 平成28年1月19日（火）

○審査員 7名

○表 彰 ・ グランプリ 1点（賞状・トロフィー） ・ 金 賞 1点（賞状・楯）

・ 銀 賞 2点（賞状・楯） ・ 優秀賞 4点（賞状・楯）

・ 奨励賞 4点（賞状・メダル）

○表彰式 平成28年2月27日（土）

○入賞作品

グランプリ

「はるひ野 黒川 びっくり ベスト10」

はるひ野小学校

6年3組高津高等学校 視聴覚委員会

金賞

「幸せ伝える高校生」

高津高等学校 視聴覚委員会

銀賞

「修学旅行思い出ビデオ」

三田小学校 修学旅行撮影チーム

「しりとり アニメ」

菅生中学校 美術部

優秀賞

「れんだん」

川崎高等学校附属中学校 放送部

「大縄 The MOVIE～8の字跳びから学んだこと～」

はるひ野小学校 6年5組

「いじめをなくそう いじめるんなー！」 下小田小学校 放送委員会 火曜日メンバー

「戦争をどう伝えていくのか」

法政大学第二中学校 放送部

奨励賞

「MIZU・ミズ・水」

井田中学校 美術部

「下小ニュース」

下小田中小学校 動画クラブ

「日本の食料生産について考える」

下小田中小学校 5年2組

「くらべながら見てみま SHOW～トイレ・水道の使い方～」

下小田中小学校 保健委員会

(4) 16ミリ映写機操作技術講習会の開催

16mm映写機操作技術認定講習会を市民館で、下記の日程で開催した。映画会開催準備の位置づけとしての講習会である。

① 6月28日(日) 多摩市民館 14名

② 9月27日(日) 幸市民館 12名

(5) 映像教材の開発と提供

昨年度に引き続き、学校で活用してもらうための映像教材を委託開発した。今後も教材の充実を図っていく。

(今年度開発した映像教材)

① かわさきマイスター

② 「共同研究校紹介(川崎高等学校附属中学校 ICT活用の取組②)」

8 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の開催・運営

業務の円滑な運営のために学校や保守業者等との各種会議・委員会において、ケインズネットや学校整備コンピュータの有効活用、校務支援システム、情報セキュリティ、視聴覚教材・機器貸出業務の運用等について連絡・調整を行った。

- | | | | |
|---------------------------|-----|--------------------------|-----|
| (1) 情報化推進協議会(校長会・学校) | 3回 | (6) 情報化推進担当者会議(センター各室代表) | 11回 |
| (2) 情報教育学校担当者会(全学校) | 3回 | (7) 教育文化会館・市民館視聴覚担当者会 | 1回 |
| (3) 情報収集活用委員会(研究(部)会) | 1回 | (8) 高等学校学務システム検討会議 | 4回 |
| (4) 保守定例会(コンピュータ機器保守業者) | 5回 | (9) 校務支援システム定例会 | 11回 |
| (5) ネットワーク定例会(ネットワーク保守業者) | 11回 | (10) インターネット問題連絡協議会 | 2回 |

5 特別支援教育センター事業

特別支援教育センターでは、川崎市における特別支援教育の充実に係わる諸事業や学校支援の推進と、特別な教育的ニーズのある児童生徒本人及びその保護者、教職員等の教育相談や就学指導。また、特別支援教育に係る教職員等への研修、研究活動の充実等を図った。平成 27 年度の事業概要は次のとおりであった。

1 特別な教育的ニーズのある子どもの相談や支援の充実

(1) 教育相談の実施

① 来所相談の概要

- 平成 27 年度の相談件数は、表 1 の通りである。26 年度と比較すると新規相談件数は 152 件増、前年度に引き続き過去最高の件数となった。

(表 1) 平成 27 年度 来所相談件数と終結件数

	件数	終結件数
継続	862	425
新規	1,242	610
計	2,104	1,035

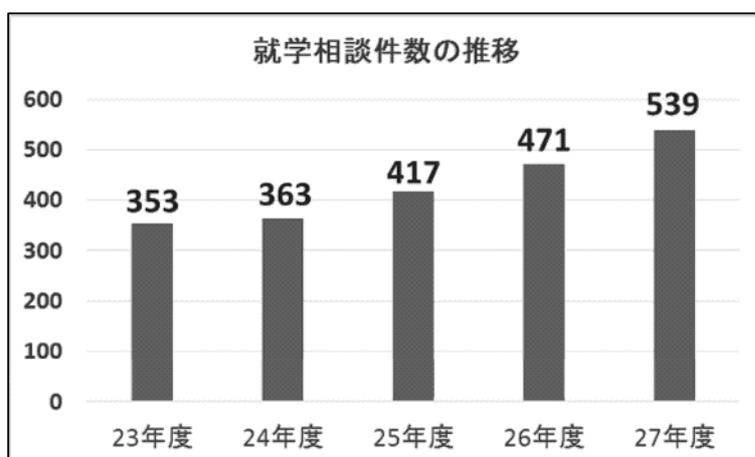
(表 2) 主訴別新規来所相談件数

	幼児	小学生	中学生	その他	合計
知能・学業	0	184	18	1	203
性格・行動	0	154	18	4	176
進路・適性	539	217	41	15	812
身体・神経	0	15	2	0	17
他	0	28	4	2	34
合計	539	598	83	22	1,242

(表 4) 障害別新規来所相談件数

障害種別	件数
知的障害	354
視覚障害	8
聴覚障害	14
言語障害	13
病虚弱	10
肢体不自由	26
情緒障害	235
重複障害	16
自閉	367
学習障害	17
ADHD	121
その他	61
合計	1,242

(表 3) 就学相談件数の推移



- 表 2 の主訴別新規来所相談件数を見ると、26 年度に比べて「知能・学業」と「性格・行動」はほとんど変化が見られなかった。一方「進路・適性」は大幅に増加しているが、特に初就

学にかかわり、幼児の「進路・適性」では 68 件の増加となっていて、ここ 5 年間の推移をみると、初就学に関わる就学相談の件数が 1.5 倍以上の増加となっている。この傾向は今後も続く予想される。また、進路・適性に関わる相談は全体の 65% となり、前年度から継続してさらにその割合を高めた。発達障害等の認識が広まり、就学や進学に際し、子どもの特性に応じた教育の場を考えていきたいとする保護者が、相談室で来所相談を希望する例が増えてきたと考えられる。(表 3)

- ・表 4 の障害別新規来所相談では、自閉、知的障害、情緒障害の順に多く、この合計が 956 件であり、全体の約 77% 割を占めており、この傾向は昨年度と同様である。
- ・来所相談の新規申し込み数が最大となる中で、総面接回数では、26 年度の 8,568 回と比較して 27 年度は 8,063 回と減少した。総面接回数が減少している理由は、指導主事の減員やベテラン相談員の退職等が重なったためと考えられる。月ごとの回数を比較すると、就学相談が始まる 6 月以降と前期の終わる 10 月、後期の終わる 3 月に相談の希望が多い。この面接回数の増減は学校の動きと連動していることがうかがえる。つまり、保護者は学校との話し合いの中で、子どもたちの状況を確認し、来所相談へのニーズを高めて、相談の申し込みをされることが多いと考えられる。

②電話相談

- ・特別支援教育に関する電話相談は、教育相談センターの電話による教育相談の項に含まれているので、その項を参照していただきたい。

(2) 就学相談の実施

①就学指導委員会の運営

- ・年間 3 回の就学指導委員会、7 回の就学指導委員会専門部会を開催し 323 件の審議を行った。審議の件数は 26 年度 298 件からやや増加している。
- ・特別支援学校への就学に関わる審議は以下の表の通りであった。

(表 5) 川崎市就学指導委員会審議数「特別支援学校分」

	特別支援学校小学部			特別支援学校中学部		
	県立	市立	合計	県立	市立	合計
知的部門	8 名	12 名	20 名	6 名	27 名	33 名
肢体部門	7 名	3 名	10 名	2 名	1 名	3 名
聴覚部門		6 名	6 名		3 名	3 名

- ・小学校への初就学で特別支援学級入級に関わる審議数は 246 件であった。
- ・また、学校教育法施行令の一部改正もあり、小学校特別支援学級又は通常の学級から中学校特別支援学級に進学する児童、約 260 人についても、学校からの報告書類をもとに必要な精査等を行い、教育委員会としての判断を行い、この内容を就学指導委員会に報告して学校に通知した。

②就学説明会

- ・就学相談については南・中・西・北部各地域療育センター、指導課等と連絡会議をもち情報交換など連携を図った上、各療育センターにおいて 4 回、また療育センターを利用していな

い保護者のために南部・北部で各1回、就学についての説明会を行った。また1月、2月には年中児の保護者を対象にした説明会各療育センター主催の形で実施した。

③総合教育センター相談室における就学相談

- ・就学説明会后、相談室（溝口相談室、塚越相談室）にて個別の就学相談を実施している。担当指導主事と心理臨床相談員がペアになり、保護者との相談と、子どもの行動観察とを同時に行う。初回相談から就学に向けて、保護者と学校を含めて合意形成が完了するまで、必要に応じて相談を継続して行った。就学の在り方について合意形成が難しく、入学直前まで相談を継続するケースも散見された。

④中学校・特別支援学校進路相談連絡会

- ・特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者選抜について、県教育委員会と連携を図りながら、本市においても中学校特別支援学校進路連絡会との連絡を密にし、事前の進路指導や情報共有に努めた。

⑤通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営

- ・27年度は年間11回の通級指導教室入級審査会を開催し、711件の審議を行った。
- ・28年4月1日現在、通級指導教室の在籍者数は以下の通りである。
 - 小学校言語通級指導教室に437名
 - 小学校情緒障害通級指導教室に469名
 - 中学校情緒障害通級指導教室に197名
- ・難聴通級指導教室（小・中）に32名の児童生徒が通級している。
- ・27年度の入級審査会における審査数は、26年度の審査数と比較して増加している。また、26年度から3校体制になった中学校の通級指導教室に通級する生徒数が大きく増加している。

(3) 学校コンサルテーションの充実

- ・来所した児童生徒について、その相談内容や行動観察、発達検査の結果などを学校と共通理解することは重要なことである。保護者の了解が得られたケースについては、特別支援教育コーディネーター、担任、養護教諭などとの情報交換を通して、子どもへの理解を深め、より適切な支援・指導を行えるように努めた。平成27年度については、さらに一歩進めてコンサルテーションを行い、学校が個別の指導計画を作成できるような助言にも努めた。件数は166件であった。管理職も参加して、学校全体で理解と支援を進めていこうとする例も増えてきている。

(4) ABC けんさ(Assessment of Basic Skills for Challenged Individuals 職業能力適性評価)

- ・当検査は、行動観察や各種の検査を行い、生徒一人一人に応じた適切な学習課題を見つけることや進路指導に役立つこと、また個別の教育支援計画を立てるための資料として活用することなどをねらいとして、平成9年度から当センターにおいて実施している。
- ・当初は特別支援学校高等部の1年生を対象に心理検査を、2年生の時に作業能力検査を実施していたが、平成24年度より2年生の作業能力検査のみを実施している。作業能力検査

(表6) 参加生徒数

中央支援	22人
同・分教室	0人
田島支援	23人
聾学校	0人
合計	45人

は当センターの諸施設を使って行っており、高等部生徒の進路指導の参考となっている。

2 学校の特別支援教育に関する支援の充実

(1) 特別支援教育体制充実事業の推進

- ・川崎市立の小・中学校の通常の学級及び高等学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する学校としての支援体制整備を図るために、特別支援教育体制充実事業を実施している。
- ・27年度は、小・中・高・特別支援学校において、初めて指名を受けたコーディネーター教職員に、コーディネーター養成研修を年7回実施し、受講修了者は65名であった。(修了者には受講証明書を発行)また、各校へは臨床心理士を巡回相談員として年間180回分の計画派遣を行い、特別支援教育に熟達した退職教員2名を巡回指導員として年間150回派遣した。
- ・全校のコーディネーターを対象に特別支援教育コーディネーター連絡協議会の開催を年間4回実施し、ミニ研修会等を行いながらコーディネーターの支援力の向上を図った。また、特別支援学校地域支援部との連携や各校の情報交換等を図った。
- ・各学校においては、全校に特別支援教育校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名が共に100%となっている。26年度に各小学校において支援が必要だと認識している児童数は全体で6,965人、(26年度6,757人)、各中学校では1,012人(26年度1,179人)、各高等学校184人(26年度154人)であった。昨年度比でみると小学校と高等学校では増加、中学校では減少であった。この数字がそのまま発達障害がある児童生徒の数と直結しているとは言えないことや、学校によってとらえ方にばらつきがあることも想定されるが、支援が必要な状況が多くあることは想定される。今後も、学校における支援体制の構築と、学校を支援する地域資源(巡回相談員・巡回指導員・特別支援学校地域支援部・通級指導教室・専門家活用など)の充実と連携を強化していく必要がある。

(2) 特別支援教育サポート事業

- ・NPO教育活動総合サポートセンターに委託し、特別支援サポーターへの研修を4回実施した。特別支援教育サポート事業の推進に努め、小・中・高等学校及び特別支援学校に対し、延べ21,000回配置した。

3 「第2期川崎市特別支援教育推進計画」の計画的実施

(1) 小・中・高等学校における特別支援教育の推進

- ・27年度は、各小・中・高等学校で行われた児童生徒の支援会議の回数を調査し、小学校においては、11,082回、中学校においては、447回、高等学校においては、76回という結果であった。各校種共に昨年度比で大きな変化はなかったが、特に小学校において児童の支援会議の開催数の多さが際立っている。学校における支援会議の充実が図られている一方、進学時における情報の共有と引き継ぎの充実が課題としてあげられている。
- ・引き継ぎの充実で重要となる、「個別の指導計画」の作成については、小学校と高等学校で増加傾向が見られた。
- ・小学校においては、「コーディネーターの立場と業務のための時間確保」や「教育相談回数」等、いずれも回数等が増え体制整備が進められてきている。これは、65校に拡充された児童

支援コーディネーターの専任化事業の推進と大きく関連している。

- ・中・高等学校においては、際立った数字上の変容は見られていない。学校のシステムや文化などの違いもある。また、生徒の成長と共に不登校や二次障害など困難さの現れ方が多様になっており、従来の生徒指導上の課題と見極めがつきにくくなってきている。今後も生徒の発達の特性の理解を進め、背景や原因の検討があった上での指導や支援となるように進めていくことが重要な課題である。

(2) 障害者差別解消法施行に向けた取り組み

- ・28年4月の障害者差別解消法の施行に向けて、その意義や中核となる合理的配慮について理解啓発に取り組んだ。具体的には管理職向けの情報伝達や研修の実施、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当者への研修の実施等を行った。
- ・合理的配慮に関わる取組が必要になることを踏まえて、川崎市として作成している「個別の教育支援計画（サポートノート）」の書式を一部変更し、学校へ周知した。

(3) 特別支援教育に関する諸課題の研究協議に関すること

- ・特別支援教育問題研究協議会を年4回実施し、第2期特別支援教育推進計画、特別支援教育体制充実事業等の進捗状況、一貫した相談支援体制のあり方等について協議を行った。平成25年度には文部科学省から「学校教育法施行令の一部改正」「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」があったが、27年度も引き続きその対応について協議を深めた。
- ・また、28年4月の障害者差別解消法施行を前に、その中核理念となる合理的配慮についても話題とし、28年以降の周知方法等についても助言を得た。

4 特別支援教育に関わる研修の充実

(1) 必修研修

- ・必修研修として以下の研修を実施し、参加者数は以下のとおりであった。
 - 特別支援教育コーディネーター養成研修を7回延べ440人
 - 特別支援学級等新担任者研修を7回延べ860人
 - 特別支援学級等新担任者2年目研修3回延べ207人
 - 通級指導教室新任者研修6回延べ84人

(2) 希望研修

- ・希望研修として以下の研修を実施し、参加者数は以下のとおりであった。
 - 特別支援教育ステップアップ研修4回延べ101名
 - 通級指導教室専門研修4回に延べ357名
 - 難聴・弱視教育研修4回延べ45人
 - 重複障害教育研修5回延べ65人
- ・特設研修として「授業のユニバーサルデザイン」に関わる研修を企画実施し、99人の参加があった。

(3) リクエスト研修

- ・特別支援教育に関わる校内研修（指導主事を講師として派遣するリクエスト研修）は、28校からの申込みがあった。
- ・要請の内容は、「ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業作り」「通常の学級の中の困り感を抱える児童生徒の理解や対応」などが多かった。以前に多かった発達障害の理解というような内容は少なくなってきていて、個の理解という段階から、集団の中でどのように支えていくことができるのか、というようなニーズに変化してきていると考えられる。

5 特別支援教育推進に関わる研究の実施

(1) 指導主事と研究員による研究

- ・27年度の指導主事と研究員による研究では、「宿題に困難さを抱える児童生徒への配慮・支援を考える」という研究テーマで研究を行った。
学び方の多様性を踏まえて、授業と家庭のつながりを重視した宿題の在り方を提案した。合理的配慮の視点も含めて提案し、当日は80名以上の参加者があった。

(2) 指導主事研究

- ・第2期川崎市特別支援教育推進計画の実施に合わせ、各学校への調査等「川崎市特別支援教育体制充実事業アンケート」を行い、校内支援体制や児童生徒に対する支援の効果などの検証を行い、事業の目標や各施策等の改善につなげた。

6 教育相談センター事業

教育相談センターでは、来所面接及び電話による教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への支援、また、その一環として、市内6カ所のゆうゆう広場（川崎市適応指導教室）の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業による相談活動を行った。また、不登校対策連携協議会、不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会を開催した。平成27年度の各事業の状況は次のとおりである。

1 教育相談事業の実施状況

(1) 来所面接相談の実施状況

① 来所面接相談件数

表1は平成27年度の来所面接相談（教職員の相談は除く）の状況である。教育相談件数477件のうち、318件が平成28年度に継続されることになった。

[表1-1 平成27年度 来所面接相談件数と終結件数]

	相 談 件 数			終 結 件 数			平成28年度への継続件数		
	男	女	小 計	男	女	小 計	男	女	小 計
継続	171	140	311	73	56	129	98	84	182
新規	94	72	166	23	14	37	74	56	130
合計	265	212	477	96	70	166	172	140	312

[表1-2 表1-1より取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数（再掲）]

		相 談 件 数			終 結 件 数			平成28年度への継続件数		
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
不 登 校	継続	108	89	197	41	33	74	67	56	123
	新規	64	49	113	16	8	24	48	41	89
いじめ絡み	継続	10	5	15	4	2	6	6	3	9
	新規	10	6	16	0	2	2	10	4	14

② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については10日以内に担当者から連絡し、早期対応に努めている。また、ゆうゆう広場については、その特徴を理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に専任教諭が事前相談を、カウンセラーが通級相談（通級時の初回相談）・継続相談を実施している。

[表2 月別、対象別 来所面接相談総回数]

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
		来 所 面 接 相 談	教育相談室	親	266	239	286	270	199	260	309	282	266		231
子	143		123	129	123	102	106	141	119	136	128	158	181	1,589	
ゆうゆう広場	事前相談	20	15	24	14	2	22	25	17	6	14	13	16	188	
	通級相談	7	11	14	6	3	6	11	15	16	4	9	5	107	
	継続相談	21	27	44	50	31	57	46	53	46	59	64	51	549	
合 計		457	415	497	463	337	451	532	486	470	436	531	584	5,659	

③ 学校コンサルテーション

学校コンサルテーションとは、センターの職員と学校の教職員が、来所している子どもに対してよりよい支援ができるように話し合うことである。

〔表3 月別回数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
学校コンサルテーション	1	2	6	3	3	4	3	2	3	3	5	4	39

④ 新規来所面接相談の相談内容

〔表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳〕

	小学生	中学生	高校生	その他	合計	相談件数に占める割合
知能・学業	2	1	0	0	3	1.8%
性格・行動	77	51	2	11	141	84.9%
進路・適性	0	8	2	0	10	6.0%
身体・神経	3	0	0	0	3	1.8%
その他	3	4	0	2	9	5.4%
合計	85	64	4	13	166	-
不登校(再掲)	53	48	2	10	113	68.1%
いじめ絡み(再掲)	8	8	0	0	16	9.6%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へとつなげる役割も果たしている。今年度も保護者からの相談が多くあった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時～午後6時)

〔表5 電話相談 相談件数及びその内容と内訳〕

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	2	0	26	0	11	0	1	0	0	40	0	0	40
不登校	0	0	27	0	50	1	10	1	1	87	2	1	90
いじめ	2	0	18	6	12	13	1	3	5	33	22	5	60
友人関係	0	0	17	12	12	6	3	2	1	32	20	1	53
性格行動	1	0	21	3	15	5	8	3	6	45	11	6	62
進路適正	17	0	18	0	15	1	5	2	6	55	3	6	64
身体神経	3	0	11	0	6	1	1	0	1	21	1	1	23
教育一般	8	0	122	9	205	11	18	5	104	353	25	104	482
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	19	19
合計	33	0	260	30	326	38	47	16	143	666	84	143	893

② 24時間いじめ電話及び24時間子供SOS電話相談の件数

いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体制で取り組んだ。10月からは、いじめ以外の相談もできるように、名称を「24時間子供SOS電話相談」と変えて対応した。

[表6 24時間いじめ電話相談及び24時間子供SOS電話相談 相談件数]

	受付時間	相談者					計
		小学生	中学生	高校生	保護者	その他	
相談 件数	9時～18時	30	24	6	61	123	244
	18時～9時	10	34	6	36	19	105
計		40	58	12	97	142	349
いじめ絡み(再掲)		12	9	4	43	8	76

2 研究・研修の状況

(1) 研究

- ① 指導主事研究「不登校等の問題行動の未然防止と初期対応のあり方」
- ② カウンセラー研究員による研究「生徒との日常のかかわりを大切にした生徒指導」
- ③ 長期研究員と研究員による研究会議
「かかわり・つながりの中で安心して学べる学級を目指して」

(2) 研修

- ① 教育相談Ⅰ「事例検討会」(305研修) 4回実施 延べ50名参加
- ② 教育相談Ⅱ「保護者のお話の聴き方」(306研修) 3回実施 延べ35名参加
- ③ 特設研修「いじめをうまない学級・学校づくり」(004研修) 2回実施 延べ67名参加
- ④ リクエスト研修(600研修) 27回実施 延べ914名参加

(3) その他

- ① 教育相談宿泊研修「子どもとのあたたかなかかわりを求めて」
- ② 新規採用教員研修での教育相談研修「体験を通して児童生徒・保護者とのかかわり方を学ぶ」

3 「不登校」家庭訪問相談事業

家に引きこもりがち不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。
平成27年度は2名の家庭訪問相談員で実施した

[表7-1 平成27年度 家庭訪問相談状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問回数	70	207	6	283
訪問以外回数	12	35	2	49
合計	82	242	8	332

[表7-2 平成27年度 実施後の状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問件数	5	19	1	25
学校復帰者数	4	3	0	7
好ましい変化	1	13	0	14

4 ゆうゆう広場の活動状況

川崎市適応指導教室は6つの広場が設置されている。不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えられている。各ゆうゆう広場には教育相談員が4名ずつ配置され活動にあたった。平成27年度は16名のメンタルフレンドが、通級している子どもの活動の援助を週1回の割合で行った。

(1) 通級状況

[表8-1 平成27年度 学年別、男女別 通級者数]

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	合計
男子			1	1	4	4	10	20	30	29	79	89
女子			1		2	1	4	20	49	44	113	117
合計			2	1	6	5	14	40	79	73	192	206

[表8-2 平成27年度 行政区別、男女別 通級者数]

	みゆき			さいわい			なかはら			たかつ			たま			あさお			合 計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
川崎	5	13	18	6	2	8													26
幸		3	3	7	8	15													18
中原	1		1	5	3	8	4	17	21	2	1	3	1		1				34
高津					1	1	3	7	10	13	13	26		1	1				38
宮前							1	2	3	10	4	14	2	2	4	1	1	2	23
多摩								1	1	3	2	5	15	22	37		1	1	44
麻生																9	13	22	22
合 計	6	16	22	18	14	32	8	27	35	28	20	48	18	25	43	10	15	25	205

中原女子1名は市外在住

[表8-3 平成27年度 復帰者数]

小学生	中学生	合 計
6	55	61

※ 復帰とは、学校へ週1回以上登校した状態をさす。

[表8-4 中学校3年生の進路状況]

公 立				私 立 (サポート校を含む)			専門 学校	就職	フ リ ス ク ー ル	家 事 手 伝 い	未 定	合 計
全 日 制	定 時 制	通 信 制	糊 杖 援 護	全 日 制	定 時 制	通 信 制						
2	14	1	0	8	1	46	0	0	0	0	0	72

(2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組としてサマーキャンプ、親子ふれあい活動、そのほか広場ごとに講師を招いた各種の体験活動が行われた。

[表8-5 平成27年度 参加者数]

サマーキャンプ (1泊2日)	46
----------------	----

[表8-6 平成27年度 参加者数]

春の親子ふれあい活動 (5月)	65
秋の親子ふれあい活動 (10月)	70

5 スクールカウンセラー配置事業

市内52校の中学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭をはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

[表9 平成27年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数]

不登校	いじめ	友人	家族	性格	学習・進路	非行	学校生活	発達	その他	合計
7,483	162	660	1,368	916	655	109	3809	1,511	495	17,168

- ・ 緊急支援のためのスクールカウンセラー派遣回数 9回
- ・ スクールカウンセラー連絡協議会・研修会開催日
5月12日(火) 7月2日(火) 11月27日(金) 2月17日(水) 計4回

6 学校巡回カウンセラー派遣事業

学校巡回カウンセラー7名を教育相談センターへ配置し、市立小学校・高等学校への派遣を行った。また、中学校においては、事件事故に関わる緊急支援としての派遣を行った。

相談件数が多く、児童生徒及び保護者、学校に対する支援の充実につながっている。

[表 10 平成 26 年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数]

	保護者	児童生徒	教員	計
小学校	249	23	318	590
中学校	0	10	20	30
高等学校	81	477	604	1,162
計	330	510	942	1,782

7 不登校対策連絡協議会

不登校対策にかかわる施設や関係機関の職員47名が集まり、年2回の不登校対策連絡協議会を開催し、連携強化を図った。

8 不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会及び進路情報説明会

9月19日（土）高津市民館において、フリースクール等と連携して「不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会」を実施した。保護者や児童生徒など211名が来場し、191件の個別相談が行われた。

7 広報及び刊行物等

1 川崎市総合教育センター所報

[発行] 平成27年6月、12月

[発行部数] 6,500部（A4版）

[主な記事] 第1号「いきいきとした魅力ある川崎の教育を目指して」

「カリキュラムセンター 事業・業務」

「教育相談センター 事業・業務」

「情報・視聴覚センター 事業・業務」

「今後予定されているコンピュータ等導入のお知らせ」

「特別支援教育センター 事業・業務」

「平成27年度研究推進校一覧」

「センター逆引き案内」

第2号「かわさき教育プランの推進に向けて

～今こそ、一人一人の持ち味を活かし、協働した取組を～」

「カリキュラムセンター（教育プラン特集）

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導」

「情報・視聴覚センター（教育プラン特集）

教育の情報化推進事業」

特別支援教育センター（教育プラン特集）

児童支援コーディネーター専任化事業、

特別支援教育推進事業、関連事業」

「教育相談センター（教育プラン特集）

児童生徒指導・相談事業、適応指導教室事業」

2 総合教育センター要覧 平成27年度

[発行] 平成27年6月

[発行部数] 700部（A4版）

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

3 その他の刊行物

No	種 別	発行月	規格	ページ数	部 数
1	事業報告書	6月	A4	52	600
2	ともに生きる ～多文化共生の社会をめざして～	3月	A4	53	1,500
3	はたらくひとびと（職業理解資料）	3月	A4	16	16,700
4	はたらくひとびと活用事例集	3月	A4	24	2,000

5	みんな輝いているかい 指導資料	9月	A 4	24	700
6	わたしもあなたも輝いて 指導資料	9月	A 4	24	500
7	かがやき 小1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	8	16,000
8	みんな輝いているかい 小5 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	16,000
9	わたしもあなたも輝いて 中1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	12,000
10	教育課題研究 X VIII	3月	A 4	24	6,300
No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
11	川崎の気象No. 50	3月	B 5	33	400
12	小学校「学ぶ意欲を育て、『生きる力』を 伸ばす学習指導と評価の工夫改善	3月	A 4	50	冊子9,000 CD 4,200
13	中学校「学ぶ意欲を育て、『生きる力』を 伸ばす学習指導と評価の工夫改善	3月	A 4	36	9,010
14	小・中学校「自主・自立」「共生・協働」 を目指した教育課程編成のための資料 I 総則	3月	A 4	56	6,300
15	みんなで学ぼう みんなで語ろう (川崎市立高校定時制案内)	10月	A 4	8	2,600
16	各教科等の指導において 一層の創意工夫を図るための資料	10月	A 4	90	800
17	川崎市立高等学校教育実践の記録	12月	A 4	96	670
18	夢を育てよう	5月	A 4	4	12,000
19	研究紀要 第28号	4月	A 4	195	450
20	研修案内	4月	A 4	70	500
21	研修一覧	4月	B 2	1	300
22	副読本かわさき2016	3月	A 4	190	14,200
23	海外帰国・外国人児童生徒指導の手引き Q & A	4月	A 4	34	250
24	初任者研修の手引き	4月	A 4	60	550
25	はじめて教員になった人のために	4月	A 4	88	800
26	初任者研修 研修ノート	4月	A 4	44	800

27	初任者研修 宿泊研修のしおり	7月	A4	42	510
28	10年経験者研修 研修の手引き	4月	A4	30	500
29	10年経験者研修 研修ノート	4月	A4	40	500
30	川崎市立小学校学習状況調査報告書	9月	A4	105	430
31	川崎市立中学校学習状況調査報告書	2月	A4	292	200
32	平成27年度中学校数学初任者研修報告書	2月	A4	32	100
34	中学校保健体育学習指導の手引き	3月	A4	101	350
35	自分の意思が社会を創る ー主権者教育の手引きー	3月	A4	36	7,000
36	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 ～手引き編～	3月	A4	93	4,500
No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
35	教育相談宿泊研修実践記録集	3月	A4	42	300
36	スクールカウンセラー配置事業報告書	3月	A4	102	135
37	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活動報告	3月	A4	20	300
39	特別支援教育推進モデル校実践報告	3月	A4	35	300
40	川崎市特別支援教育体制充実事業 事業報告	3月	A4	35	300
41	5分でわかる情報モラル教育Q&A	3月	A4	104	2,000

4 資料の収集・整備

収集	研究・研修用教育図書
	市内各学校の要覧、案内及び校内研究報告書
	市内小・中・高校の各研究会発行の紀要等
整備	市内小・中・高校の教科書

平成27年度 事業報告書

平成28年7月

編集 川崎市総合教育センター

発行 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

E-mail KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp



KAWASAKI CITY

川崎市